

川崎市総合計画第1期実施計画 政策体系図

基本政策	政策	施策	事務事業(○は本計画に掲載している主な事務事業)
	政策 2-2 未来を担う人材を育成する	施策 2-2-1 「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進	
		○ キャリア在り方生き方教育推進事業	
		○ 学力調査・授業改善研究事業	
		○ きめ細やかな指導推進事業	
		○ 英語教育推進事業	
		○ 理科教育推進事業	
		○ 小中連携教育推進事業	
		○ 読書のまち・かわさき推進事業	
		○ 子どもの音楽活動推進事業	
		○ 人権尊重教育推進事業	
		○ 多文化共生教育推進事業	
		○ 子どもの体力向上推進事業	
		○ 健康教育推進事業	
		○ 中学校給食推進事業	
		○ 学校給食運営事業	
		○ 教育の情報化推進事業	
		○ 魅力ある高校教育の推進事業	
		○ 中高一貫教育推進事業	
		○ 道徳教育推進事業	
		○ 学校教育活動支援事業	
		○ 学校給食会補助事業	
		施策 2-2-2 一人ひとりの教育的ニーズへの対応	
		○ 児童支援コーディネーター専任化事業	
		○ 特別支援教育推進事業	
		○ 共生・共育推進事業	
		○ 児童生徒指導・相談事業	
		○ 適応指導教室事業	
		○ 海外帰国・外国人児童生徒相談事業	
		○ 就学援助・就学事務	
		○ 奨学金認定・支給事務	
		施策 2-2-3 安全で快適な教育環境の整備	
		○ 学校安全推進事業	
		○ 学校施設長期保全計画推進事業	
		○ 学校施設環境改善事業	
		○ 学校施設維持管理事業	
		○ 児童生徒増加対策事業	
		施策 2-2-4 学校の教育力の向上	
		○ 地域等による学校運営への参加促進事業	
		○ 区における教育支援推進事業	
		○ 地域に開かれた特色ある学校づくり推進事業	
		○ 教職員研修事業	
		○ 教職員の選考・任免業務	

川崎市総合計画第1期実施計画 政策体系図

基本 政策	政策	施策	事務事業(○は本計画に掲載している主な事務事業)
			学校の管理運営支援事業
			教職員の人事・定数配置業務
			教育研究団体補助事業

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり			
	政策(2層)	未来を担う人材を育成する	計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	①「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した児童の割合【小6】	85.1%	83.9%	90.0%
		②「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した生徒の割合【中3】	69.7%	68.4%	75.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	20201000	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進			
担当	組織コード	所属名			
	881900	教育委員会事務局学校教育部指導課			
関係課	教育委員会事務局総務部教育改革推進担当、教育委員会事務局人権・共生教育担当、教育委員会事務局学校教育部健康教育課、教育委員会事務局健康給食推進室、教育委員会事務局川崎市総合教育センター				
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●子どもたちが将来に対する夢や希望を持ち、社会的自立に必要な能力や態度を育てていく教育がすべての学校に求められていることから、自尊感情や規範意識、学ぶ意欲、人と関わる力等を発達段階に応じて計画的に育む「キャリア在り方生き方教育」を進めます。 ●義務教育9年間の内容は、本来すべての子どもたちが身につけなくてはならないものです。また、学習指導要領のめざす「生きる力」は、生涯にわたる学びや暮らしのための基礎となる力でもあります。子どもたちの「生きる力」を伸ばしていくため、一人ひとりの「分かる実感」を大切にするなど、学ぶ意欲や態度を育むことを大切にしながら、「確かな学力」を育みます。 ●読書活動や音楽活動等を通じた「豊かな心」の育成や、身体を動かす楽しさを実感させる休み時間中の運動体験による体力の向上、川崎市らしい中学校完全給食の導入など、「すこやかな心身」の育成に取り組めます。 				
直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析							
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等
成果指標	1	「難しいことでも、失敗を恐れずに挑戦している、どちらかといえばしている」と回答した児童の割合【小6】	75.9	目標値①	76.6	77	%
				実績値②	78	78.8	
		指標の説明	H26	達成率(②/①)	101.8%	102.3%	↑
				指標達成度 ※1	a	a	増減
	2	「難しいことでも、失敗を恐れずに挑戦している、どちらかといえばしている」と回答した生徒の割合【中3】	66.7	目標値①	67.6	68	%
				実績値②	69.3	71.7	
		指標の説明	H26	達成率(②/①)	102.5%	105.4%	↑
				指標達成度 ※1	a	a	増減
3	「授業が分かる、どちらかといえば分かる」と回答した児童の割合【小5】	88.3	目標値①	89.4	90	%	
			実績値②	89.5	90.9		
	指標の説明	H26	達成率(②/①)	100.1%	101.0%	↑	
			指標達成度 ※1	a	a	増減	
4	「授業が分かる、どちらかといえば分かる」と回答した生徒の割合【中2】	73.4	目標値①	74.5	75	%	
			実績値②	76.1	77.2		
	指標の説明	H26	達成率(②/①)	102.1%	102.9%	↑	
			指標達成度 ※1	a	a	増減	
5	体力テストの結果【小5男】	99.7	目標値①	99.9	100	-	
			実績値②	100	100		
	指標の説明	H26	達成率(②/①)	100.1%	100.0%	↑	
			指標達成度 ※1	a	a	増減	
6	体力テストの結果【小5女】	99.4	目標値①	99.8	100	-	
			実績値②	100.2	99.7		
	指標の説明	H26	達成率(②/①)	100.4%	99.7%	↑	
			指標達成度 ※1	a	b	増減	
7	体力テストの結果【中2男】	92.9	目標値①	97.6	100	-	
			実績値②	93.1	92.9		
	指標の説明	H26	達成率(②/①)	95.4%	92.9%	↑	
			指標達成度 ※1	b	b	増減	
8	体力テストの結果【中2女】	94.5	目標値①	98.2	100	-	
			実績値②	95.3	95.1		
	指標の説明	H26	達成率(②/①)	97.0%	95.1%	↑	
			指標達成度 ※1	b	b	増減	

数値で把握できる補足指標（指標の説明）		実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明	実績				
定性的な成果 （取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載）		<ul style="list-style-type: none"> ●キャリア在り方生き方教育への取組が「キャリア教育優良教育委員会」として文部科学大臣から表彰され、教育だよりで周知したことで、学校・保護者・市民への啓発が図られました。 ●ICT機器整備や研修の充実により、教員のICT活用指導力が向上したことで、児童生徒にとってより分かる授業の推進が図られています。 ●体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を分析し、体育に関する指導の改善に向けた取組を推進するため、各学校の休み時間や体育の授業、水泳・武道の授業等へ外部指導者を派遣することにより、児童生徒が運動に親しめる体育の環境づくりが図られています。 ●中学校完全給食の実施により、「給食時間には皆で同じ給食を食べる安心感が生まれ生徒間のコミュニケーションが豊かになった」、「不登校の生徒が登校するようになった」等の報告がありました。 ●定時制生徒自立支援事業では、「人間関係に強い不安を抱えている生徒が、アルバイトができるようになった」「スタッフとの交流や相談によって、悩みが解決し学校を辞めずに済んだ」等の報告がありました。 				
指標等の成果分析 （指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載）		<ul style="list-style-type: none"> ●「難しいことでも、失敗を恐れないで挑戦している」と回答した児童生徒の割合が増えています。全校での「キャリア在り方生き方教育」への取組や教職員の事業への理解と協力が進んできたことの現れと捉えています。 ●学力テストの結果について、小学校は、ほぼ数値目標を到達していますが、中学校は、まだ数値目標は下回っています。中学校が下回っている要因として、本市の多くの中学校の計測時期が年度初めに集中しており、体育の授業等の取組が進んでいない早期の時期に開催していること、また、本市の経年変化からは徐々に上昇傾向が見られるものの、目標値である神奈川県の結果も上昇しており、その上昇率の差があることなどが考えられます。 				

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度	H28年度			
					H29年度(※決算額は見込)				
1	20201010 キャリア在り方生き方教育推進事業	その他	将来の社会的自立に必要な能力や態度を育てていく教育を平成28年度から全校で実践するため、手引きの配布や研修により、「キャリア在り方生き方教育」についての理解を深めるとともに、指導体制の構築や、家庭との連携を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●「手引き」を活用した各実践校の支援及び研究推進校3校の情報交換会(3回)と研究推進校報告会の開催 ●キャリア在り方生き方ノート(活用及び30年度版)の作成・配布 ●キャリア在り方生き方教育の全校実施及び取組の支援を図る教員研修の実施(延べ48回) ●保護者・教員用リーフレットの作成・配布 	9,569	6,899	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					6,673	4,237			
					5,349	3,504			
2	20201020 学力調査・授業改善研究事業	その他	学力の状況を的確に把握するために、調査・研究を行い、その結果を活用して、子どもたちが「分かる」を実感できる授業づくりを推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●市学習状況調査・市学習診断テストの実施及び個票の配布 ●全国学力・学習状況調査の結果に基づく各実践校の授業改善の推進 ●学習指導要領実践事例集の作成・配布 	55,070	51,735	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					47,607	45,311			
					48,096	45,736			
3	20201030 きめ細やかな指導推進事業	その他	習熟の程度に応じた、きめ細やかな指導の充実のために、より有効な指導形態や指導方法について研究実践を進めます。また、少人数学級・少人数指導等を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●研究推進校の研究総括をもとにした「きめ細やかな指導・実践編」の作成 ●「きめ細やかな指導 手引き編」の活用による全校での指導の推進 ●少人数学級・少人数指導の推進 ●オンライン学習サービスの検証及び効果の実証 	95,461	91,155	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					95,084	90,356			
					101,156	81,641			
4	20201040 英語教育推進事業	その他	外国人と直接コミュニケーションを図る機会を増やし、異文化を受容する態度を育成するため、小・中・高等学校へ外国語指導助手(ALT)を配置します。また、教員研修の充実を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●ALTの配置拡充(81校) ●他の教員を指導する立場の英語教育推進リーダーの養成(小2名、中2名、高1名) ●英語教育推進リーダーによる外国語(英語)教育指導力向上研修の実施(各校種5～6回、14時間程度) 	307,546	307,532	3	A 貢献している	III 事業規模拡大
					307,546	307,532			
					336,624	336,623			
5	20201050 理科教育推進事業	その他	企業や研究機関、大学と連携して、技術者、研究者の派遣授業などを実施するとともに、理科支援員の配置や中核理科教員(CST)の養成などにより、観察・実験の機会を充実することで、魅力ある理科教育を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●理科支援員を全小学校に配置 ●CST養成プログラムの実施(養成数:全62人) ●市内小・中学校でのCST実習生の受入(3校) ●CST修了者による教員研修の実施(4回) ●先端科学技術者の派遣授業の実施(16回) 	17,897	17,324	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					17,870	17,209			
					17,367	16,927			
6	20201060 小中連携教育推進事業	その他	新しい環境での学習や生活へ移行する段階で、不登校などにつながる「中1ギャップ」が見られることから、小中9年間の系統的な教育の実施と、小学校から中学校への接続の円滑化を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●全51中学校区の連携教育推進協議会を活かした教職員の連携・協働及び児童生徒の交流 ●2中学校区におけるカリキュラム開発研究の推進(2年の継続研究の1年目) ●実践報告集の編集・配布及び小中連携教育担当者会議の開催による有効な取組の共有 	3,666	3,654	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					3,666	3,767			
					3,658	3,515			
7	20201070 読書のまち・かわさき推進事業	その他	子どもから大人までが読書に親しめるよう、さまざまな読書活動を推進するため、学校司書等の配置を含めた読書環境の整備を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●総括学校司書の配置(21名) ●学校司書モデル配置校の拡大(21校) ●川崎フロンターレとの連携による読書推進リーフレットの作成・配布(7万部)や読書普及イベントの開催 ●「読書のまち・かわさき 子ども読書活動推進計画(第3次)」の策定 	28,435	28,437	3	A 貢献している	III 事業規模拡大
					31,625	31,600			
					34,861	34,689			
8	20201080 子どもの音楽活動推進事業	イベント等	子どもが音楽に親しみ、豊かな感性を育てるよう、本格的なオーケストラ鑑賞や、市内の貴重な音楽資源を活用した音楽の体験活動を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●ミュージアム川崎シンフォニーホールでの「子どものためのオーケストラ鑑賞」の実施(体験人数:9,239人) ●「子どもの音楽の祭典」の実施 ●昭和音楽大学及び洗足学園音楽大学と連携した「ジュニア音楽リーダー」育成のための専門的な指導の実施(実施校数:19校) 	20,923	20,854	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					20,894	20,738			
					24,019	23,846			
9	20201090 人権尊重教育推進事業	その他	子どもたちの人権感覚や、人権意識の向上を図ります。また、「子どもの権利に関する条例」の周知と正しい理解の促進を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●人権尊重教育推進会議の開催(2回) ●人権研修の実施(参加者数:2,540人) ●人権尊重教育補助教材・子どもの権利学習資料の作成・配布 ●参加型学習への講師の派遣(講師派遣数:382人) 	6,510	6,239	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					6,573	5,938			
					6,590	6,080			

10	20201100	その他	子どもたちの異文化理解と相互尊重をめざした学習を推進します。また、多文化共生と多様性を尊重した意識と態度の育成を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●外国人市民等の講師としての派遣(延べ151人) ●外国人教育推進連絡会議の開催(2回) ●「学校の中でできる多文化ふれあい交流会」の開催による各学校の情報交換(1回) 	973	977	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
	973				958				
	1,027				1,071				
11	20201110	その他	児童生徒の健全な心身の育成をめざし、地域スポーツ人材を活用しながら学校体育活動を充実します。	<ul style="list-style-type: none"> ●中学校総合体育大会、市立小学校地区別運動会、小学校陸上記録会の実施 ●モデル校での実践を踏まえた「子どもの体力向上課題対策プロジェクト」の実施 ●武道等指導者の派遣(派遣校数:60校) ●部活動指導者の派遣(派遣校数:43校) ●オリンピック・パラリンピアン交流推進事業の実施(10校) 	77,316	70,180	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
	75,365				69,436				
	85,023				71,941				
12	20201120	その他	すこやかな学校生活を送るため、健康診断や健康管理の実施、学校医等の配置を行います。また、望ましい生活習慣の確立、心の健康保持、喫煙・飲酒・薬物乱用防止等、健康教育の充実を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●喫煙・飲酒・薬物乱用防止教育等の健康教育の推進 ●児童生徒のアレルギー疾患への適切な対応の推進 ●学校保健安全法に基づく各種健康診断の実施 ●スクールヘルスリーダー派遣による若手の養護教諭等の支援(派遣数:4名) 	501,571	490,574	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
	496,175				489,255				
	500,484				494,220				
13	20201130	その他	中学校完全給食の全校実施に向けた取組を進めます。また、中学校完全給食を活用した食育推進の取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●9月に南部、12月に中部・北部学校給食センターの稼働による、市立中学校全校での完全給食の実施 ●PFI方式による市内3か所の学校給食センターの整備及び計画的な事業推進 ●「健康給食」をコンセプトとした、米飯給食を中心に野菜を豊富に取り入れた献立や、地場産物を取り入れた献立の提供 	3,207,242	3,313,937	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
	846,887				818,566				
	2,007,597				4,786,738				
14	20201140	その他	児童生徒の健全な身体への発達に資するために小学校等において、安全で安心な学校給食の提供を効率的に行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●各校の食育の取組事例を全校に周知することによる、年間指導計画等の内容の底上げ ●県給食会との連携による、県内産食材をより多く使用した給食の提供(年3回) ●老朽機器の更新(34校) ●学校給食業務委託化の推進(2校) 	1,754,323	1,696,657	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
	1,779,312				1,699,496				
	1,888,423				1,801,628				
15	20201150	その他	「教育の情報化推進計画」に基づき、ICT機器整備や研修の充実を図り、児童生徒の情報活用能力の育成、教員の指導力の向上、学校業務の効率化による教員の子どもとふれあう時間の確保に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> ●「川崎市立学校における教育の情報化推進計画」に基づく事業の推進 ●モデル校での授業を通じた児童生徒の情報活用能力の育成等についての検証 ●教員の授業力向上のための研修の実施(計30回) ●校務支援システムの安定的な運用及び課題整理 	1,413,193	1,393,713	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
	1,703,646				1,668,672				
	1,705,541				1,701,982				
16	20201160	その他	「市立高等学校改革推進計画」に基づく取組を進めるとともに、生徒・保護者・市民のニーズに応じた、魅力ある高校づくりを推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●商業高校定時制商業科の川崎総合科学高校への移管 ●幸高校全日制普通科の開設及び施設改修・環境整備 ●聴講生制度(6コマ)、図書館の開放(250日)、開放講座(10回)の実施 ●定時制生徒の将来の自立に向けたモデル事業の拡充(2校) 	60,927	69,484	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
	68,633				62,495				
	40,258				36,249				
17	20201170	その他	川崎高校及び附属中学校において、6年間の体系的・継続的な、特色ある教育を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●高い志を持って主体的に学び、国際社会で活動するための資質を身につけた生徒の育成 ●6年間の体系的・継続的な教育の推進 ●研修等による人材育成と教員養成の推進 ●附属中学校入学者の募集及び決定事務の適正な実施 	2,525	1,694	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
	2,206				1,595				
	2,530				2,249				

4 施策の達成状況			
施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
		<p>A. 順調に推移した (目標を達成した)</p> <p>B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった)</p> <p>C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった)</p> <p>D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)</p>	A

5 今後の方向性

	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
<p>今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)</p>	<p>I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)</p>	<p>I</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●キャリア教育については新学習指導要領にもその内容が盛り込まれ、社会的な必要性が高まっていることから、現在の取組を継続して進めていきます。 ●入学・進級・卒業等に伴って毎年、児童生徒が入れ替わる中、小中接続に関する課題を連携校間において共有し、協働してその解決に努めつづけることが必要です。加えて、教育課程の多様化・複雑化や学習指導要領の改訂等により、カリキュラムマネジメントの在り方も検討する必要があるため、引き続き事業を推進していきます。 ●総括学校司書や学校司書の適正配置に引き続き取り組みます。 ●より多くの子どもたちが参加できるよう、オーケストラ鑑賞の開催場所等を増やします。 ●子どもの体力向上推進事業については、体力テストの結果が経年変化では緩やかに上昇傾向が見られることから、現在、取り組んでいる事業を継続して進めていきます。 ●中学校完全給食の全校実施を機に、子どもたちの心身の健全な発達のため、小中9年間を通じた食育の推進など、引き続き取組を進めていきます。 ●「川崎市立学校における教育の情報化推進計画」に基づき、さらなる教育の情報化の実現に向け、引き続き事業を推進していきます。 ●生徒や保護者からの多様なニーズに応える市立高校再編に基づく各校の取組の推進や、地域への開放を通じた地域住民との交流を通じて、魅力ある高校づくりを進めます。 ●中学校と高等学校との円滑な接続による学びの連続性を維持し、主体的に学び、国際社会で活躍するための資質を育成するための、特色ある教育活動を展開します。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20201010	キャリア在り方生き方教育推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	880100	総務部教育改革推進担当							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、子ども・子育て支援事業計画、子ども・若者ビジョン、教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	9,569	6,899	6,673	4,237	6,673	5,349	3,504	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	—	0	0	—
		一般財源	9,569	—	6,673	—	6,673	5,349	—
	人件費* B			2,120	2,120	10,816	10,816	10,816	
	総コスト(A+B)			8,793	6,357	17,489	16,165	14,320	
	人工(単位:人)			0.25		1.3			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	自尊感情や規範意識、学ぶ意欲、人とかかわる力等、社会的自立に必要な能力や態度を発達の段階に応じて身に付けます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	将来の社会的自立に必要な能力や態度を育てていく「キャリア在り方生き方教育」を推進するため、「手引き」等関連する資料を活用しての研修や担当者研修を通して理解を深めるとともに、指導体制の構築や家庭との連携を図ります。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「手引き」を活用した各学校の実践の支援及び研究推進校小学校1校、中学校2校の情報交換会の実施(3回)と研究推進校報告会(2月)の実施 ②キャリア在り方生き方ノートの作成・配布・活用(全市立小・中学校、特別支援学校(小・中学部)で実施) ③キャリア在り方生き方教育の全校実施 ④保護者用リーフレット等啓発用資料の作成と配布	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、「キャリア・進路指導担当者研修会」における研究推進校による報告会の他、推進校各校において研究報告会が自主的に開催されるなど、全市に向けて取組の周知、啓発を効果的に行いました。 ③については、全校での取組の支援を図る担当者研修会、学校等訪問研修会等を計48回実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	キャリア在り方生き方教育実施校数	目標	/	178	177	校
	説明 市立小・中・高・特別支援学校におけるキャリア在り方生き方教育の実施校数(平成27年度については、モデル校数)	実績	8	178	177	
2 活動指標	キャリア在り方生き方教育研修会支援数	目標	/	—	—	回
	説明 市立学校におけるキャリア在り方生き方教育研修会の支援回数 ※この指標は実績を管理するための参考とします。	実績	46	59	35	
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	国の第2期教育振興基本計画、新学習指導要領には社会的・職業的自立に向けた能力・態度の育成が示されており、計画的・系統的なキャリア教育への取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: キャリア在り方生き方教育について、担当者研修会で最新の情報を伝達するとともに、学校要請訪問で各校の全体計画に基づいた研修会を実施しました。 H28年度: キャリア在り方生き方教育について、研修会を実施するとともに、研究推進校3校の設置による、より具体的な研究と実践支援及び報告を行いました。 H27年度: キャリア在り方生き方教育について、研修会を実施するとともに、研究協力校8校の設置と実践報告を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	キャリア教育は社会において取り組むべき大きな課題であり、新学習指導要領にもその必要性が盛り込まれていることから、今後も児童生徒のキャリア発達を促し、社会的職業的自立に向けたキャリア在り方生き方教育を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	昨年度作成した全体計画に基づいて継続した取組が行われています。また研修やリーフレットの配布を通じて学校の特色を生かした実践を支援し、効果を高めることができていると考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	キャリア在り方生き方教育は、新学習指導要領でも重視されるキャリア教育に川崎市独自の視点を加えたものであり、児童生徒の将来の社会的自立に必要な能力や態度を育てていくための、今後も取り組むべき重要な事業です。各学校の実践を支援するため、今後も、各学校の実情に応じた研修や研究推進校の取組の周知を通じて事業を推進していく必要があります。	

施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	かわさき教育プランの基本理念「夢や希望を抱いて生きがいのある人生を送るための礎を築く」ことを具現化する取組として、各学校の実情に応じた研修や施策の重要性を啓発する研修の継続を通じて教職員の理解を深め、児童生徒の生きる力を育てるための学校体制づくりがされていることから、施策への貢献はありました。	



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	児童生徒のキャリア発達には小学校段階から計画的・系統的に取り組むことが必要です。今年度の各学校の取組が改善・継続されるために実情に応じた学校支援及び研究推進校の取組支援を継続します。また、かわさきパラムープメント等本市の今日的な教育課題や取組について周知、啓発し、子どもたちの社会的自立や共生・協働の精神を培う教育活動への理解と取組への協力を要請していきます。	

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20201020	学力調査・授業改善研究事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	884430	教育委員会事務局川崎市総合教育センター							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		その他	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 <small>(法令・要綱等)</small> 全国学力・学習状況調査に関する実施要領								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	55,070	51,735	47,607	45,311	48,186	48,096	45,736
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	5,346	-	100	-	100	100	-
	一般財源	49,724	-	47,507	-	48,086	47,996	-	
人件費※ B			12,211	12,211	19,718	19,718	19,718		
総コスト(A+B)			59,818	57,522	67,904	67,814	65,454		
人工(単位:人)			1.44		2.37				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	未来を担う人材を育成する 「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進 すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	学力の状況の的確な把握と数値目標を有効に活用しての授業改善、学力向上などを図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	学力の状況を的確に把握するために、調査・研究を行い、その結果を活用して、子どもたちが「分かる」を実感できる授業づくりを推進します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市学習状況調査・市学習診断テストの実施(小5、中1~中3)及び結果の個票配布(小5、中2) ②全国学力・学習状況調査の結果に基づく、各学校における結果報告書の作成・数値目標の設定等による授業改善の推進 ③学習指導要領実践事例集の作成と配布	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、小学校では5月9日に実施し、7月に個票を配布、中学校では11月14日に実施し、12月に個票を配布しました。 ②については、8月に各学校における結果報告書の作成についての説明会を開催、10月に本市の概要版と分析版、授業改善案を示すとともに国立教育政策研究所の学力調査課長による講演会を開催し、各学校の授業改善を推進しました。 ③については、作成した学習指導要領実践事例集を3月に全小・中学校に配布しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	子どもを取り巻く環境の変化等により、子どもの学習状況や生活状況等が多様化していることから、各学校は、子どもの学力の状況等を的確に把握し、実態に応じた教育活動を行うことが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:市学習状況調査について、小・中学校とともに新学習指導要領の趣旨に基づき、「生活や学習についてのアンケート」の質問事項を変更しました。 H28年度:中学校学習状況調査の生徒質問紙調査の質問事項を8項目追加しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	学校や教員が児童生徒の学習状況を的確に把握し、指導方法や教育課程の検証・改善をすること、児童生徒と保護者に学習状況を伝え、一人一人の学習に対する課題を明確にし、児童生徒が学習に取り組む態度や家庭学習の改善をすることに必要です。また、その授業改善案等を実践事例集で具体的に示す必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	「生活や学習についてのアンケート調査」の質問項目について、前年度との比較では大きな変化は見られませんが、10年前との比較では5ポイント以上、改善している項目が複数あります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	本事業はすでに委託で事業を実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市学習状況調査・市学習診断テストの経年比較の結果から、各学校における学習指導法の改善や教育課程編成の工夫等、児童生徒の基礎学力の向上について、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20201030	きめ細やかな指導推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	884430	教育委員会事務局川崎市総合教育センター							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 <small>(法令・要綱等)</small>								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、子ども・子育て支援事業計画、教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画、人権施策推進基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	95,461	91,155	95,084	90,356	94,256	101,156	81,641	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	—	0	0	—
		一般財源	95,461	—	95,084	—	94,256	101,156	—
人件費* B			7,802	7,802	6,573	6,573	6,573		
総コスト(A+B)			102,886	98,158	100,829	107,729	88,214		
人工(単位:人)			0.92		0.79				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	個に応じたきめ細やかな指導方法や指導体制を充実し、学力の向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	習熟の程度に応じた、きめ細やかな指導の充実のために、より有効な指導形態や指導方法について研究実践を進めます。1学級あたり35人を超える小学校2年生以上の学校において、少人数学級を実施します。また、少人数指導等のための教員を学級担任にあてて少人数学級を実施した学校に対して、非常勤講師を配置し、習熟の程度に応じた学習や課題別学習等の少人数指導を推進します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①研究成果を活かした、習熟度別学習など、きめ細やかな指導・学びの推進 ②「きめ細やかな指導 手引き編」の活用 ③少人数学級・少人数指導の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	④オンライン学習サービスのモデル校における検証	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成しました。 ①については、研究推進校(小学校3校、中学校3校)において先進的な取組の研究を推進し、研究総括をもとに「きめ細やかな指導・実践編」を作成・配布しました。 ②については、市内小・中学校の担当者を位置付け、「きめ細やかな指導 手引き編」をもとに全校で各学校の実情に応じた指導を推進しました。 ④については、モデル校(小学校2校、中学校2校)において、オンライン学習サービスにより、児童生徒の学力の向上に効果がありました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標 実績				
2	説明	目標 実績				
3	説明	目標 実績				
4	説明	目標 実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	平成23年度に学級編制基準の見直しがあり、小学校1年生で少人数学級が実施され、平成24年度からは国による一定の加配措置により、小学校2年生でも実質的な少人数学級が実現しているところです。さらに、小学校3年生から中学校3年生までの全学年への少人数学級の拡大については、引き続き、国において検討していくとされていますので、今後の国の学級編制基準の見直し等の動向を注視しながら、本市における少人数学級の推進について検討する必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 担当会で各学校の情報交換会を実施し、担当者間の共通理解を図りました。 H28年度: 市立小・中学校全校に習熟の程度に応じたきめ細やかな指導の担当者を置き、担当会を実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	「確かな学力」を育成するために、すべての子どもが「分かる」ことをめざした授業づくりを行うことが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	小・中学校全校において、学校担当者を中心として各学校の実情に応じた体制整備を進め、習熟の程度に応じたきめ細やかな指導が取り入れられました。また、平成29年度に実施された川崎市学習状況調査において、授業の理解度が小学校90.9%、中学校77.2%との結果となっており、成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	これまでの取組で効果的な指導方法が確立されましたが、学習に遅れが見られる児童生徒への効果的な指導方法や学習状況を改善する手立て等に課題があります。これまでの取組に加えて、指導する教員への研修や児童生徒に「確かな学力」を身に付けるための新たな手法の導入等、検討が必要です。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20201040	英語教育推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	884430	教育委員会事務局川崎市総合教育センター							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 学校教育法、学習指導要領、英語教育改革実施計画(平成25年12月文部科学省)								
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
	事業費 A	予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	—	0	0	—
		一般財源	307,546	—	307,546	—	307,546	336,624	—
	人件費* B			10,600	10,600	13,062	13,062	13,062	
総コスト(A+B)			318,146	318,132	320,608	349,686	349,685		
人工(単位:人)			1.25		1.57				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	積極的に外国人と英語でコミュニケーションする児童生徒を増やします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	外国人と直接コミュニケーションを図る機会を増やし、異文化を受容する態度を育成するため、小・中・高等学校へ外国語指導助手(ALT)を配置します。また、教員研修の充実を図ります。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①小・中・高等学校でのALT活用の有効性検証結果に基づく、ALT配置拡充による外国語(英語)教育の充実 ②英語教育推進リーダー中央研修の実施による、他の教員を指導する立場の教員の育成(養成数:5名) ③英語教育推進リーダーによる、小・中・高等学校外国語(英語)教育指導力向上研修の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、ALT活用の有効性についての検証により、中学校配置のALTを7名増員し、小・中・高等学校に81名のALTを配置することで、平成30年度からの小学校外国語教育の拡充に向けた対応を行いました。 ②については、小学校の英語教育推進リーダー2名が8日間、中・高等学校の英語教育推進リーダー3名が10日間の中央研修に参加 ③については、各職種において5~6回、14時間程度の研修を実施					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	ALT年間配置時間数(小学校)	目標	/	35	35	時間
	説明 小学校5~6年生における1学級当たりのALT年間配置時間数	実績	35	35	35	
2 活動指標	ALT年間配置時間数(中学校)	目標	/	30	35	時間
	説明 中学校における1学級当たりのALT年間配置時間数	実績	30	30	35	
3 活動指標	中央研修への参加者数	目標	/	5	5	人
	説明 文部科学省が主催する英語教育推進リーダー中央研修への参加者数	実績	5	5	5	
4 活動指標	指導力向上研修の実施回数	目標	/	16	16	回
	説明 国の英語教育改革実施計画に基づく外国語教育指導力向上研修の年間実施回数	実績	16	16	16	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	グローバル化に対応した国の英語教育改革の推進とともに、次期学習指導要領を見据えた、小学校・中学校・高等学校を通じた英語教育全体の抜本的充実が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 中学校でのALT活用を年間約30時間から年間約35時間に拡充するとともに、小中同一ALTの配置校も拡充しました。また、ALTの雇用形態を業務請負契約から労働者派遣契約に切り替えたことにより、日本人教師とALTとのチームティーチングを充実させました。 H28年度: 小中同一ALT配置校を増やすとともに、小学校中学年での活用を拡充しました。 H27年度: 中学校のALTを3名増やしたことで、年間約27時間の配置を約30時間の配置としました。 H26年度: 英語教育推進リーダーを活用した指導力向上研修を開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	英語教育改革は進行中であり、新学習指導要領に対応するため、引き続き外国語教育の充実が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	ALTを活用した授業では、児童生徒がより積極的に英語を使おうとする意欲が見られ、授業の分かりやすさや日本語との音の違いの認識につながっており、成果が上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	ALT配置事業については、公募型プロポーザルを実施し、適正な方法で進めることができます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 国の英語教育改革および新学習指導要領での外国語教育の拡充に対応した研修を計画的に進めることができている。また、ALT配置の拡充により、積極的に外国人と英語でコミュニケーションする児童生徒を育成することができており、学ぶ意欲を高め、「生きる力」の育成につながっていることから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III 新学習指導要領での小学校を含めた外国語教育の拡充に対応するため、ALT配置拡充により、児童生徒が直接外国人とコミュニケーションをする機会を増やし、異文化を受容する態度と自ら情報や考えを発信できるコミュニケーション力を育成します。特に小学校については、学級担任の英語力と英語授業指導力の改善に向けた研修など支援の充実を図ります。 また、ALTとの効果的な授業の普及のために、実践事例を周知するとともに、指導力向上研修の中に重要な課題として位置付け、授業改善に取り組みます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20201050	理科教育推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	884430	教育委員会事務局川崎市総合教育センター							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 理科観察実験支援事業実施要領、神奈川CSTプラン、川崎市理科支援員配置事業実施要綱								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	17,897	17,324	17,870	17,209	17,870	17,367	16,927
		国庫支出金	5,046	-	5,046	-	5,046	4,885	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
	一般財源	12,851	-	12,824	-	12,824	12,482	-	
人件費 [※] B			6,106	6,106	6,989	6,989	6,989		
総コスト(A+B)			23,976	23,315	24,859	24,356	23,916		
人工(単位:人)			0.72		0.84				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	子どもたちの科学への興味・関心を一層高め、魅力ある理科教育を展開します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	企業や研究機関、大学と連携して、技術者、研究者の派遣授業などを実施するとともに、理科支援員の配置や中核理科教員(CST)の養成などにより、観察・実験の機会を充実することで、魅力ある理科教育を推進します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①理科支援員を全小学校に配置 ②横浜国立大学と連携した中核理科教員(CST)養成プログラムの実施(CST養成数:全56人以上) ③市内小・中学校でのCST実習生の受入(2校以上) ④CST修了者による教員研修の実施と理科指導教員の育成 ⑤先端科学技術者の派遣授業の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ②については、中核理科教員(CST)を累計62人養成 ③については、市内小・中学校3校でCST実習生を受入 ④については、CST修了者を講師として、全小学校初任者対象の理科安全指導研修と全校種希望者対象の3つの理科教育研修を実施しました。 ⑤については、経済労働局と神奈川科学技術アカデミーと連携した派遣授業を16回実施					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 CST修了者の累計	目標	/	54	58	人
		実績	51	55	62	
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国による「第2期教育振興基本計画」により、理数系人材の養成に向けた取組の総合的な推進が行われています。世界的なハイテク企業や研究開発機関が数多く立地する国際的な先端産業・研究開発都市である本市の強みを活かした魅力ある理科教育の展開が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: CST修了者を地区別に組織化し、地区ごとに小学校初任者を対象に行う理科安全指導研修を行い、研修中だけでなく、その後の指導や助言にもつながるようにしました。 H27年度: 先端科学技術者の派遣授業について、実施校を広げるために市立学校理科主任研修会の内容を見直し、先端科学研究者による講演を柱とした研修を行い、進化し続ける科学技術を学ぶ意義を教員自身が実感できるようにしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	新学習指導要領にも科学技術と日常生活や社会との関連を図ることが明記されており、国際的な先端産業・研究開発都市である本市の強みを活かすためにも事業を推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	専門的な知識を得たCSTが行う研修により、教員の観察・実験に対する技能が向上し、子どもたちの理科に対する興味関心を高めることにつながっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	先端科学技術者の派遣授業に係る教材や、CST養成プログラムにおける研修講座の受講に係る経費については、企業や横浜国立大学が負担するなど、コストの削減を図っています。また、教員対象の研修については養成したCSTを講師として活用するとともに、研修の内容の充実により、その効果を上げるようにしています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	理科支援員の全小学校への配置による理科授業における観察・実験の機会の保障や、目標人数を上回るCSTの養成及び先端科学技術者による派遣授業の継続的な実施等による教員の理科指導力向上など、施策への貢献はありました。



改善 (Action)

	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 今後も新学習指導要領のもと、子どもたちの科学への興味・関心を一層高め、魅力ある理科教育を展開するために継続して実施していきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20201060	小中連携教育推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	880100	教育委員会事務局総務部教育改革推進担当							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 教育基本法、学校教育法、学習指導要領								
総合計画と連携する計画等	第2次川崎市教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	3,666	3,654	3,666	3,767	3,666	3,658	3,515
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
	一般財源	3,666	-	3,666	-	3,666	3,658	-	
人件費※ B			3,392	3,392	3,328	3,328	3,328		
総コスト(A+B)			7,058	7,159	6,994	6,986	6,843		
人工(単位:人)			0.4		0.4				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	未来を担う人材を育成する 「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進 すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	・中1ギャップの軽減を目指します。 ・小・中学校9年間の学習に連続性を持たせます。 ・児童生徒間の交流を通して、豊かな人間性や社会性を育てます。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	小中9年間の系統的な教育の実施と、小学校から中学校への接続の円滑化を図ります。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①全中学校区での小中連携教育の推進 ②指定中学校区でのカリキュラム開発研究の推進(2中学校区) ③小中連携教育担当者会議の開催や、実践報告集による有効な取組の共有	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、川崎高校附属中学校を除く全51中学校区に設置されている連携教育推進協議会を活かした教職員の連携・協働や児童生徒の交流等が進められました。 ②については、外国語活動・英語、キャリア在り方生き方教育にかかるカリキュラム開発研究(2年継続研究の1年目)を2中学校区を指定して進めました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	連携教育推進協議会の設置中学校区数	目標	/	51	51	中学校区
	説明 小中連携教育に係る連携教育推進協議会の設置中学校区数	実績	51	51	51	
2 活動指標	カリキュラム開発の研究中学校区数	目標	/	2	2	中学校区
	説明 小中連携教育に係るカリキュラム開発研究の実施中学校区数	実績	2	2	2	
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	「小中連携教育」と「小中一貫教育」の概念は一体化の方向にあり、「学校教育法等の一部を改正する法律」施行に伴い、義務教育学校の設置が可能となりました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:それまで小中連携カリキュラム開発研究は、対象を全教科に広げて行ってきましたが、具体的な内容や方法について一定の成果を見ましたので、対象を今日的課題(キャリア在り方生き方教育/外国語活動・英語)に絞り、研究開発校区も7校区から2校区に絞り込みました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	新しい学習指導要領の改訂とあわせてカリキュラムマネジメントの重要性が説かれている中、小中一貫教育の充実が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	さまざまな事情によりスピードや度合いに差異はあるものの、交流から協力、共通理解、協働へと、各中学校区の実態に応じた継続的・発展的な取組がなされています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	平成27年度に研究開発校区の大幅な精選を行い、研究内容の絞り込みと経費の削減を行ったため、これ以上の見直しは困難です。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20201070	読書のまち・かわさき推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	881900	教育委員会事務局学校教育部指導課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	その他	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 子どもの読書活動の推進に関する法律、学校図書館法								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画、スポーツ推進計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	28,435	28,437	31,625	31,600	34,778	34,861	34,689
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
	一般財源	28,435	-	31,625	-	34,778	34,861	-	
人件費※ B			10,176	10,176	10,400	10,400	10,400		
総コスト(A+B)			41,801	41,776	45,178	45,261	45,089		
人工(単位:人)			1.2		1.25				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	未来を担う人材を育成する 「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進 すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校つくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	児童生徒(未就学児を含む)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	読書活動を通じて豊かな人間性や社会性を育成するとともに、家庭・地域・学校が一体となった読書活動のあり方を研究し、子ども達の豊かな心と自ら学ぶ力を育みます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	読書活動優秀団体(個人)や児童生徒(学校)の表彰、川崎フロンターレとの連携による読書推奨キャンペーンの実施等とともに、総括学校司書や学校司書、学校図書館ボランティア等と学校が連携し、児童生徒の読書活動を促します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①総括学校司書の配置(21名) ②学校司書のモデル配置の検証及び検証結果に基づく学校図書館の充実(モデル校:21校) ③川崎フロンターレ等との連携による読書活動の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	「読書のまち・かわさき 子ども読書活動推進計画(第3次)の策定に向けた取組	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、21名を配置 ②については、学校司書を配置するモデル校を21校に拡大し、学校図書館の充実を図りました。 ③については、川崎フロンターレとの連携により、読書推進リーフレットを7万部作成し、市内の学校や施設へ配布するとともに、読書普及イベント人形劇を市立図書館や市立小学校で開催しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	総括学校司書の配置人数	目標		21	21	人
	説明 市内小・中学校を巡回する総括学校司書の配置人数	実績	21	21	21	
2 活動指標	学校司書の配置校数	目標		14	21	校
	説明 小学校に配置する学校司書のモデル配置校数	実績	7	14	21	
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成27年4月1日に学校図書館法が改正され、「学校には、学校図書館の運営の改善及び向上を図り、児童又は生徒及び教員による学校図書館の利用の一層の促進に資するため、専ら学校図書館の職務に従事する職員(学校司書)を置くよう努めなければならない」とされました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:モデル事業としての学校司書配置を各区2校に拡充しました。 H27年度:学校図書館の充実をめざし、各区の小学校1校に学校司書1名を配置するモデル事業に取り組みました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	子どもが読書に親しみ、夢や想像を広げ、感性や表現力を高め、自ら考え健やかに生きる力を育むことができるよう、学校図書館の充実を図る必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	全市小学校における1人あたり貸出冊数12.0冊と比べ、学校司書モデル校では1.56倍の18.8冊となるなど、来館する児童や貸出冊数が増加しています。更に、学校司書が学習支援を担任教諭と協力して行うことで、調べ学習や本についての相談を子どもたちが主体的に行うようになるなど、児童の読書活動の幅が広がりました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	専門性の高い総括学校司書が巡回し、学校図書館の環境整備全般における支援や助言を行うことで、学校図書館の質の向上を図っています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 総括学校司書や学校司書の適正配置を進めることで、学校図書館が充実し、児童生徒の読書活動が充実しており、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III モデル校での取組を踏まえ、総括学校司書及び学校司書の配置による学校図書館の充実に取り組みます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20201080	子どもの音楽活動推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	881900	教育委員会事務局学校教育部指導課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	イベント等	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
(法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画、文化芸術振興計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	20,923	20,854	20,894	20,738	20,894	24,019	23,846
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	5,343	-	5,343	-	5,343	6,032	-
		一般財源	15,580	-	15,551	-	15,551	17,987	-
	人件費* B			7,208	7,208	15,392	15,392	15,392	
	総コスト(A+B)			28,102	27,946	36,286	39,411	39,238	
	人工(単位:人)			0.85			1.85		

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	未来を担う人材を育成する 「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進 すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校つくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	児童生徒	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎市全体の「音楽のまち・かわさき」構想を大切にしながら、教育の観点から子どもに対してより一層音楽に親しむことのできる環境を整えます。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎市内在住・在学の生徒から成る吹奏楽団を結成し公演を行う、ミュージア川崎シンフォニーホールで市内の小学生にプロのオーケストラ演奏を鑑賞する機会を提供する、音楽関係の部活動を行う生徒を対象に、市内音楽大学と連携してより専門的な指導を行うことで演奏技術や表現力の向上を目指す等の取組を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「子どものためのオーケストラ鑑賞」の実施(ミュージア川崎シンフォニーホールでの体験者数:8,000人以上) ②「子どもの音楽の祭典」の実施 ③市内音楽大学と連携した「ジュニア音楽リーダー」(中学生)の育成(実施校数:20校)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、ミュージア川崎シンフォニーホールで「子どものためのオーケストラ鑑賞」を実施し、9,239人が体験 ③については、昭和音楽大学及び洗足学園音楽大学と連携し、「ジュニア音楽リーダー」育成のための専門的な指導を19校で実施							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	「子どものためのオーケストラ鑑賞」体験人数			目標		8,000	8,000	人
	説明	ミュージア川崎シンフォニーホールで実施する小・中学生を対象とした「子どものためのオーケストラ鑑賞」体験人数		実績	8,237	8,211	9,239	
2 活動指標	「ジュニア音楽リーダー」育成実施校数			目標		20	20	校
	説明	市内音楽大学と連携した、中学生を対象とした「ジュニア音楽リーダー」育成の実施校数		実績	20	17	19	
3				目標				
	説明			実績				
4				目標				
	説明			実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	子どものためのオーケストラ鑑賞事業は、収容可能な人数を超える学校からの応募があり、平成24年度に5公演の開催として以降、初めて平成27年度に抽選を行いました(平成28年度も抽選を実施)。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:地域に開かれた子どもの音楽活動事業については、平成27年度に実施規模を縮小し、平成28年度以降は、夢教育21推進事業の中で実施することとしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	「豊かな心」を育成するために、子どもが音楽に親しみ、豊かな感性を育む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	ミュージアムシンフォニーホールで川崎市歌を合唱するなど、子どもたちが中心となって音楽活動に取り組んでおり、本市の音楽のまちとしてのイメージアップにも貢献しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	より多くの子どもたちが、音楽に触れる機会を増やすための事業手法を引き続き検討します。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	音楽のすばらしさや楽しさを味わうことを通じて、豊かな心の育成につながっており、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の 方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	より多くの子どもたちが参加しやすいように、オーケストラ鑑賞の開催場所等を増やします。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20201090	人権尊重教育推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	880100	教育委員会事務局総務部人権・共生教育担当							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律・子どもの権利に関する条例								
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、子ども・子育て支援事業計画、子ども・若者ビジョン、教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	6,510	6,239	6,573	5,938	6,573	6,590	6,080	
	財源内訳	国庫支出金	900	—	810	—	810	753	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	—	0	0	—
		一般財源	5,610	—	5,763	—	5,763	5,837	—
人件費* B			10,261	10,261	8,736	8,736	8,736		
総コスト(A+B)			16,834	16,199	15,309	15,326	14,816		
人工(単位:人)			1.21		1.05				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	児童生徒、保護者、教職員の人権感覚や人権意識の向上及び「子どもの権利に関する条例」の周知と正しい理解の促進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	人権尊重教育推進会議等での情報交換及び各種研修や研究校への研究支援を通して教職員等の意識の向上を図ります。また、補助教材や学習資料の作成、配布、講師派遣を通して子どもの人権感覚を育みます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①人権尊重教育推進会議の開催を通じた情報交換 ②人権研修の実施及び研究校への研究支援(研修参加人数:2,450人以上) ③人権尊重教育補助教材・子どもの権利学習資料の作成・配布 ④子どもが暴力や権利侵害から自分を守る方法を身につける参加型学習への講師派遣(講師派遣数:354人)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、人権尊重教育推進会議を5月16日と2月19日の年2回開催 ②については、延べ2,540人が参加 ④については、延べ382人{(104学級×3人)+教職員・保護者向け研修会への派遣70人}を派遣					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	人権研修参加者数	目標		2,400	2,450	人
	説明 管理職及び教職員経年研修・人権推進担当者研修・PTA人権研修・学校用務員給食調理員等人権研修・学校校内研修・研究支援・その他	実績	2,338	2,437	2,540	
2 活動指標	参加型学習講師派遣数	目標		354	354	人
	説明 子どもが暴力や権利侵害から自分を守る方法を身につける参加型学習への講師派遣数	実績	339	345	382	
3		目標				
	説明	実績				
4		目標				
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法の「差別解消三法」の相次ぐ施行や、LGBTなどの性的少数者の人権等新たな人権課題への対応が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 講師派遣を行っているNPO法人との連携により小学校2~4年生を対象に行ってきた対象者の拡大を図り、中学生対象の子どもの権利学習派遣事業を実施することで、中学生に向けた啓発活動を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	教職員の意識向上を目的とした継続的な研修の実施は不可欠であり、子どもたちへの効果的な指導には補助教材の作成や活用が有効であると考えます。また、中学生死亡事件の再発防止を踏まえて、子どもたちが暴力や権利侵害から身を守るための参加型学習を継続して実施していくことが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	様々な人権課題への認識を深めるには、まず教職員や保護者の人権感覚の促進を図ることが大切であると考え、多様な視点から講師の選定をした結果、新たな人権課題へも目を向けられるようになりました。また、研究校においては、すべての教育活動で人権を意識して取り組み、温かな人間関係のもとに進められる授業を全市に向けて公開することができました。さらに、子どもの権利学習では、学習資料の活用とともに、CAPプログラムを実施し、人権意識の向上が図られました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	教職員向け研修は、昨今の人権課題に目を向けながら、毎年研修内容の見直しを図り、ニーズに合わせた講師依頼を行っています。また、子どもの権利学習(CAPプログラム)は、子どもの権利学習に関する高度かつ専門的な知識を持っている団体が実施しており、活動内容及び費用についても、全国的に統一されたものであることから、経費の削減については困難です。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20201100	多文化共生教育推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	880100	教育委員会事務局総務部人権・共生教育担当							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市外国人教育基本方針・川崎市外国人市民代表者会議								
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、子ども・子育て支援事業計画、子ども・若者ビジョン、教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画、文化芸術振興計画、人権施策推進基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
	事業費 A	予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	国庫支出金	973	977	973	958	973	1,027	1,071
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	—	0	0	—
		一般財源	973	—	973	—	973	1,027	—
	人件費* B			5,427	5,427	6,240	6,240	6,240	
総コスト(A+B)			6,400	6,385	7,213	7,267	7,311		
人工(単位:人)			0.64		0.75				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	児童生徒の異文化理解と相互尊重をめざした学習を推進し、多文化共生と多様性を尊重した意識と態度の育成を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	外国人教育推進連絡会議等での情報交換及び「学校でできる多文化ふれあい交流会」を通して教職員の意識の向上を図ります。また、講師派遣を通して子どもたちの異文化理解の促進を図ります。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①民族文化の紹介や指導等を行う外国人市民等を講師として派遣 ②外国人教育推進連絡会議の開催を通じた情報交換 ③各学校の多文化共生教育の充実に向けた情報交換	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、延べ151人の講師を派遣 ②については、外国人教育推進連絡会議を11月と2月の年2回開催 ③については、「学校の中でできる多文化ふれあい交流会」を2月に開催し、情報交換を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
1	活動指標	民族文化講師ふれあい事業講師派遣数	目標	/	156	157	人
		説明 児童生徒の多文化共生と多様性を尊重した意識と態度の育成を図る「民族文化講師ふれあい事業」への講師派遣数	実績	157	156	151	
2			目標	/			
		説明	実績				
3			目標	/			
		説明	実績				
4			目標	/			
		説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	社会経済状況の変化などによるグローバル化が進展する中、地域で生活する外国人市民や、日本国籍であっても外国につながる市民が増加しています。また、出身国や来日の理由も多様化しています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H26年度:平成20年度～26年度に実施した民族文化の紹介や指導等をおこなう外国人市民等を講師として派遣している取組の中から特徴的な実践をまとめ実践記録を作成し、各学校に配布しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	民族文化講師ふれあい事業は、多文化共生社会の実現に向けて、学校教育における日本人児童生徒と外国人児童生徒が互いの違いを認め合い、尊重し合える意識や態度を育むための取組として、今後も継続していく必要があります。また、外国人教育推進連絡会議は、学校教育と社会教育における多文化共生教育の推進のために、日本語指導等協力者や識字学級のボランティアである市民と教職員との情報交換ができ、外国につながる児童生徒の教育においては欠かせないものです。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	民族文化講師ふれあい事業実施校から、「異文化体験を通じて日本と外国の文化の違いは多くあるが、その違いはとてもいいことであることを学ぶことができた」との報告があり、多文化共生についての意識の向上が見られました。また、外国人教育推進連絡会議では、さまざまな取組の情報共有が図られ、成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	民族文化講師ふれあい事業実施校に派遣されている講師は、異文化に関する専門的な知識が有るため、学校のニーズに合わせたプログラムを実施することができます。外国人教育推進連絡会議は、様々な視点から情報交換を行うことで、多文化共生教育を推進しています。これらの事業は、適正な人員体制・費用で行っています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20201110	子どもの体力向上推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	881600	教育委員会事務局学校教育部健康教育課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度								
総合計画と連携する計画等	健康増進計画かわさき健康づくり21、教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画、スポーツ推進計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	77,316	70,180	75,365	69,436	75,265	85,023	71,941	
	財源内訳	国庫支出金	9,287	—	8,097	—	8,097	10,053	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	—	0	2,200	—
		一般財源	68,029	—	67,268	—	67,168	72,770	—
人件費* B			28,832	28,832	29,536	29,536	29,536		
総コスト(A+B)			104,197	98,268	104,801	114,559	101,477		
人工(単位:人)			3.4		3.55				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	一人ひとりの「生きる力」を伸ばしていくために、「健やかな心身」を育てていきます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	児童生徒の健全な心身の育成をめざし、地域スポーツ人材を活用しながら学校体育活動を充実します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①中学校総合体育大会、市立小学校地区別運動会、小学校陸上記録会の実施 ②モデル校での実践を踏まえた「子どもの体力向上課題対策プロジェクト」の実施 ③武道等指導者の派遣(派遣数:15人) ④部活動の支援 ・部活動指導者の派遣 ・全国大会出場者への旅費等の補助	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	⑤オリンピック・パラリンピアン交流推進事業の実施	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ③については、60校に派遣 ④については、43校に部活動指導者を派遣 ⑤については、10校で実施					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 武道等指導者の派遣学校数 説明 武道の指導(中学校)及び水泳の指導(小学校)のために外部指導者を派遣した学校数(平成27年度は、武道の指導(中学校)のために外部指導者を派遣した学校数のみの実績)	目標		56	56	校
		実績	10	56	60	
2	活動指標 部活動指導者の派遣学校数 説明 中学校の運動部活動を指導するために外部指導者を派遣した学校数	目標		43	43	校
		実績	43	47	43	
3	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	児童生徒の体力・運動能力の長期的な低下傾向に歯止めがかかり、向上傾向に転じつつありますが、本市の児童生徒の体力・運動能力の調査結果は、全国平均と比較すると、低い状況であることから、子どもの体力向上に向けたさらなる取組を推進していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:これまでの地域人材の活用の成果を踏まえ、「子どもの体力向上課題対策プロジェクト」の実施 H25年度:地域を活用したスポーツ人材を活用するため、地域のスポーツクラブ等とコンソーシアムを組織し、地域人材の活用を図りました。 H22年度:武道等の授業の必修化に伴い武道等指導者の派遣を実施

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果によると、依然として全国平均と比較すると低い状況であることから、継続的な取組を推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	体力テストの結果について、長期的な低下傾向に歯止めがかかり、向上傾向に転じつつあることから、徐々に成果が上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	学校の教育として事業を実施する必要があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	「健やかな心身」を育てていくためには、子どもの体力を向上させていく必要がありますが、体力テストの結果として改善傾向にあることから、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の 方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	今後も、休み時間を活用したキラキラタイム等の実施により、児童が運動の習慣化につながる取組を進めながら、改善に向け継続して事業に取り組む必要があります。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20201120	健康教育推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	881600	教育委員会事務局学校教育部健康教育課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 学校保健安全法								
総合計画と連携する計画等	健康増進計画かわさき健康づくり21、子ども・若者ビジョン、教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
	事業費 A	予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	国庫支出金	501,571	490,574	496,175	489,255	496,175	500,484	494,220
		市債	533	—	527	—	527	522	—
		その他特財	0	—	0	—	0	0	—
		一般財源	0	—	0	—	0	0	—
	人件費* B	501,038	—	495,648	—	495,648	499,962	—	
総コスト(A+B)			50,032	50,032	49,504	49,504	49,504		
人工(単位:人)			546,207	539,287	545,679	549,988	543,724		
			5.9			5.95			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	生涯にわたって健やかに生き抜く力を育むため、健康教育の充実を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	疾患を早期発見し健やかな学校生活を送るため、健康診断や健康管理の実施、学校医等の配置を行います。また、子どもたちの望ましい生活習慣の確立、心の健康の保持・増進、喫煙・飲酒・薬物乱用防止等、各学校における健康教育の一層の充実を図ります。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①喫煙・飲酒・薬物乱用防止教育等の健康教育の推進 ②児童生徒のアレルギー疾患への適切な対応の推進 ③学校保健安全法に基づく各種健康診断の実施 ④スクールヘルスリーダー派遣による若手の養護教諭等の支援(派遣数:4人)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ③については、学校保健安全法施行規則の一部改正に伴う定期健康診断の実施方法の変更に対応した健康診断を、関係団体とも連携しながら実施しました。 ④については、スクールヘルスリーダー4名を派遣					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	薬物乱用防止教室の実施数	目標		62	61	校
	説明 各中学校、高等学校において、年1回以上、薬物乱用防止教室を実施する。	実績	62	62	61	
2 活動指標	スクールヘルスリーダー派遣数	目標		6	4	名
	説明 養護教諭の支援補助として学校に派遣する。	実績	-	6	4	
3		目標				
	説明	実績				
4		目標				
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成26年4月に学校保健安全法施行規則の一部改正が行われ、学校における児童生徒等の健康診断で運動器に関する検査が必須化され、平成28年4月に施行されました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:学校における健康診断について、座高測定、寄生虫卵検査を廃止し、新たに必須化となった四肢の状態の検査について、平成28年度の実施方法を決定した。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	児童生徒が健康な学校生活を送る上で、定期健康診断等の事業を着実に実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	実施報告書から、生徒が薬物乱用防止について関心が高まり、薬物による健康や自己形成に及ぼす影響についての理解が深まったなど、意識の向上が見られました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	学校保健安全法や国が定める事業のため、市が直接実施する必要があり、民間への委託等は困難です。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	学校における健康診断等の事業を着実に実施できたことから、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	学校保健に係る事業は、学校保健安全法や国の規定により、着実に事業を実施していく必要があることから、引き続き事業を継続していく必要があります。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20201130	中学校給食推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	881980	教育委員会事務局健康給食推進室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) (学校給食法、食育基本法)								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画、一般廃棄物処理基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	1(4) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用			20 中学校完全給食実施に向けた取組					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	3,207,242	3,313,937	846,887	818,566	4,853,701	2,007,597	4,786,738
		国庫支出金	0	—	0	—	1,463,757	0	—
		市債	2,772,000	—	591,000	—	1,086,000	0	—
		その他特財	0	—	109	—	765	513	—
	一般財源	435,242	—	255,778	—	2,303,179	2,007,084	—	
人件費* B			131,355	131,355	149,843	149,843	149,843		
総コスト(A+B)			978,242	949,921	5,003,544	2,157,440	4,936,581		
人工(単位:人)			15.49		18.01				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	安全・安心で温かい中学校完全給食を全校で実施します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	中学校完全給食の全校実施に向け、民間活力を活かした手法による学校給食センター及びその他の給食関連施設の整備を進めます。また、中学校完全給食を活用した食育推進の取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①安全・安心で温かい中学校完全給食の全校実施 ・自校方式2校(犬蔵中学校、中野島中学校) ・小中合築校方式2校(東橋中学校、はるひ野中学校) ・センター方式3か所(48校) ②民間活力を活かした手法による給食施設等の整備推進 ③中学校完全給食を活用した食育の実践	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、平成29年1月から自校方式2校・小中合築校方式2校での完全給食の実施に続き、同年9月に南部、同年12月に中部・北部学校給食センターの稼働により、市立中学校52校すべてで中学校完全給食を実施しました。 ②については、市内3か所の学校給食センターをPFI方式により整備を進め、計画的に事業を推進しました。 ③については、中学校完全給食では「健康給食」をコンセプトとして、米飯給食を中心に野菜を豊富に取り入れた献立や、地場産物を取り入れた献立を提供しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	中学校完全給食を導入する自治体は増加傾向にあり、政令市では、平成22年度に相模原市、平成24年度に大阪市、平成26年に神戸市で導入しています。また、文部科学省の「学校給食実施状況等調査(平成28年5月1日現在)」の結果によれば、全国公立中学校の90.2%が完全給食を実施しています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H26年度:平成27年1月20日「川崎市立中学校完全給食実施方針(修正版)」 学校給食センターの整備手続の中で、事業者から、昨今の建設需要の逼迫、建設人材・建設資材の不足等の状況から、事業スケジュールの見直しについて数多くの意見・提案をいただき、本市としても、中学校完全給食の早期全校実施をより確実に実現可能とするため、学校給食センター整備スケジュールについて見直しを行いました。 (修正前)中学校給食開始時期:平成28年度中に全校実施 (修正後)中学校給食開始時期:平成28年度中に一部実施、平成29年度中に全校実施

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	平成29年1月から完全給食を実施した自校方式2校、小中合築校方式2校に在籍する生徒の保護者を対象に、同年2月に実施した「中学校給食に関するアンケート」では、給食が始まったことについて「よい」または「どちらかといえばよい」との回答が97.9%の結果でした。また、平成30年2月に、学校給食センター配送校を対象に上記と同様のアンケートを実施したところ、給食が始まったことについて「よい」または「どちらかといえばよい」と回答した保護者は97.5%でした。なお、学校給食の実施主体は、学校給食法により市が実施することとされています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	中学校完全給食の実施により、「給食時には皆で同じ給食を食べる安心感が生まれ生徒間のコミュニケーションが豊かになった」、「不登校の生徒が登校するようになった」等の報告を受けており、事業実施の効果が上がっているものと考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	中学校完全給食の実施手法については、既にPFI方式及び公設民営で実施しており、さらなる委託化の可能性はありません。また、学校給食はアレルギー対応など子どもたちの生命に関わるものであり、安全・安心な学校給食を安定供給することが第一であることから、適正な人員配置や組織整備が必要です。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 中学校完全給食の実施により、将来の川崎市を担う子どもたちに、国の「学校給食摂取基準」に基づく栄養バランスの良い献立の提供や、学校給食を活用したさらなる食育の充実を図るなど「すこやかな心身の育成」に寄与し、また、学校生活が豊かになるなどの効果が表れていることから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 中学校完全給食の全校実施を機に、子どもたちの心身の健全な発達のため、小中9年間を通じた食育を推進していきます。また、安全・安心で温かく美味しい給食の提供とともに、PFI事業モニタリングの適切な実施など、円滑な給食運営を進めていきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20201140	学校給食運営事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	881980	教育委員会事務局健康給食推進室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 学校給食法、特別支援学校の幼稚部及び高等部における学校給食に関する法律、夜間課程を置く高等学校における学校給食に関する法律、食育基本法								
総合計画と連携する計画等	教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画、一般廃棄物処理基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	2(1) 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化			23 小学校給食調理業務の委託化					
予決算 (単位:千円)	年度		H27年度		H28年度		H29年度		
			予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	事業費 A		1,754,323	1,696,657	1,779,312	1,699,496	1,763,021	1,888,423	1,801,628
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	2,883	—	2,994	—	2,994	2,754	—
		一般財源	1,751,440	—	1,776,318	—	1,760,027	1,885,669	—
人件費* B				38,160	38,160	43,264	43,264	43,264	
総コスト(A+B)				1,817,472	1,737,656	1,806,285	1,931,687	1,844,892	
人工(単位:人)				4.5		5.2			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市立学校において、学校給食を実施します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	児童生徒等の健全な身体の発達に資するために、小学校等において、安全で安心な学校給食の提供を効率的に行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①食の指導に関する全体計画、年間指導計画に基づく食育の推進 ②地場産の食材を活用した食育の推進 ③老朽機器の計画的更新による安全な給食の安定供給 ④学校給食調理業務の委託化の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、各校の状況を把握し、取組事例を取りまとめた全校へ周知することで、計画内容の底上げを図りました。 ②については、県給食会と連携し、県内産の食材をより多く使用した給食を年3回提供しました。 ③については、計画に基づき34校の老朽機器を更新 ④については、新たに2校で委託化を実施					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	地場産食材を活用した食育の推進	目標	/	3	3	回
	説明 県内産食材を使用した給食「かながわ産品学校給食デー」の実施回数	実績	3	3	3	
2 活動指標	学校給食に係る大型備品の更新計画に基づいた入れ替え	目標	/	36	34	校
	説明 大型備品更新実施校数	実績	33	36	34	
3 活動指標	学校給食調理業務の委託化の推進	目標	/	57	60	校
	説明 学校給食調理業務の委託学校数	実績	52	57	59	
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	アレルギー対応や衛生管理など、安全・安心な給食を提供することが求められています。 事業の質の確保と、事業に従事する労働者の労働環境の整備のため、平成28年度から本市公契約制度へ給食調理業務が追加されました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:平成28年4月 公契約制度に給食調理業務が追加され、従事する労働者の労働条件を確保し、事業の質の向上を図りました。 H27年度:平成28年3月 文部科学省のアレルギー対応指針を受け、本市アレルギー対応マニュアルを改訂し、学校における食物アレルギー事故防止の徹底を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	朝食欠食など食生活の乱れや肥満・痩身傾向など、子どもたちの健康を取り巻く問題が深刻化していることから、子どもたちが食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けることができるよう、積極的に学校給食を生きた教材として活用した食育に引き続き取り組んでいく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	食の指導に関する全体計画等の活用により、学校において組織的かつ継続的、体系的な指導を実現し、子どもたちの健全な身体の発達に資することができています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	学校給食調理員の退職動向等に合わせ、民間事業者を活用した学校給食調理業務の委託化を行っています。また、民間事業者選定にあたっては、仕様書を見直した上で一般競争入札を導入し、学校給食の質を維持するとともに、より競争性・透明性・公平性を確保しています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20201150	教育の情報化推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	884430	教育委員会事務局川崎市総合教育センター							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度								
総合計画と連携する計画等	子ども・若者ビジョン、教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	1,413,193	1,393,713	1,703,646	1,668,672	1,721,192	1,705,541	1,701,982	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
		一般財源	1,413,193	-	1,703,646	-	1,721,192	1,705,541	-
人件費※ B			45,368	45,368	40,768	40,768	40,768		
総コスト(A+B)			1,749,014	1,714,040	1,761,960	1,746,309	1,742,750		
人工(単位:人)			5.35		4.9				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	社会で最低限必要な情報活用能力を子どもたちに身につけさせるとともに、ICTの特性を活用したより学習効果の高い授業が実現できるようにします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	児童生徒の情報活用能力の育成、教員の指導力の向上、学校業務の効率化のために、ICT環境の整備、研究や研修の充実、校務支援システムの検証および運用などの取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「川崎市立学校における教育の情報化推進計画」に基づく事業推進 ②児童生徒の情報活用能力の育成に向けた取組の推進 ③タブレット型PC等を活用した教員のICT活用能力の向上・授業におけるICT機器の活用の推進 ④ICT機器の更新・整備 ⑤校務支援システムの個に応じた指導への活用の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、本計画における3つの方針に基づく27項目の各事務事業の推進を図りました。 ②については、教育情報化推進モデル校を指定し、研究に着手しました。 ③については、教員の授業力向上のための研修(希望研修・出張研修を含む)を実施 ④については、特別支援学校3校及び高等学校2校でのICT教育環境の更新、高等学校1校でのサーバーの増強、実物投影装置の機器更新、教職員の増員に対応した校務用コンピュータの台数調整を行いました。 ⑤については、各校種における校務支援システムの活用状況についての実態把握を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
1	活動指標	教員の授業力向上のための研修の実施回数	目標	/	-	-	回
		説明 ICT活用指導力を高めるための研修の実施回数の合計(夏季研修・夜間休日利用研修・リクエスト研修等) ※この指標は実績を管理するための参考とします。	実績	61	67	56	
2	説明		目標	/			
			実績				
3	説明		目標	/			
			実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	社会における急速な情報化は教育の情報化へも影響を及ぼしています。国の教育振興基本計画(平成25年6月閣議決定)においても、情報教育の充実、ICTの活用による新たな学びの推進、良好で質の高い学びを実現する教育環境の整備が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成28年度:「第2期教育の情報化推進計画(川崎市立学校における教育の情報化推進計画)」策定において、今後の情報教育の充実やICT環境整備等について見直しました。 川崎市立学校の情報セキュリティに関する規定を見直しました。 平成23年度:教育の情報化推進計画において今後のICT環境整備について見直しました。 川崎市立学校の情報セキュリティに関する規定を見直しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	社会の急速な情報化の流れに合わせ、教育の情報化をより推進していく必要があります。小・中学校では新しい学習指導要領が示され、学習の基盤となる資質・能力として情報活用能力の育成やICTの活用、プログラミング教育など、事業に対するニーズは高まってきています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	教職員への研修や最新の情報の説明等により教員の授業力が向上していることで、授業を通じて児童生徒の情報活用能力の定着が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	学校における教育内容と深い関係を有しており、職員が直営で行うことで効果的な事業遂行ができます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	ICTを活用した授業は、児童生徒の情報活用能力の育成に資するとともに、分かる授業の構築の一助ともなっており、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	「川崎市立学校における教育の情報化推進計画」をもとに、新しい学習指導要領の内容を踏まえ、児童生徒の情報活用能力の育成や教員の授業力の向上、学校業務の効率化を目指していきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20201160	魅力ある高校教育の推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	881900	教育委員会事務局学校教育部指導課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 教育基本法、学習指導要領、川崎市立高等学校開放講座開設要綱								
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、子ども・若者ビジョン、教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画、川崎市立高等学校教育振興計画、市立高等学校改革推進計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	60,927	69,484	68,633	62,495	22,045	40,258	36,249
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0	—
		市債	45,000	—	51,000	—	6,000	19,000	—
		その他特財	0	—	0	—	0	0	—
	一般財源	15,927	—	17,633	—	16,045	21,258	—	
人件費* B			11,872	11,872	4,992	4,992	4,992		
総コスト(A+B)			80,505	74,367	27,037	45,250	41,241		
人工(単位:人)			1.4		0.6				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校つくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	生徒・保護者・市民のニーズに応じた魅力ある高校づくりを推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	魅力ある高校づくりのために、定時制高等学校の再編、全県的な普通科志向への対応、生徒や保護者、市民の幅広いニーズに応えるための特色ある教育の展開を進めます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①商業高校定時制商業科の川崎総合科学高校への一斉移管 ②幸高校全日制普通科の開設、必要施設の改修、環境整備 ③聴講生制度、図書館の開放、開放講座の実施(開放講座実施数:20回以上) ④専門学科の魅力づくりの推進 ⑤モデル事業の実践を踏まえた、定時制生徒の将来の自立に向けた学習や就職等の相談・支援の充実	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ③については、講師となる人材の日程調整が困難だったこと等により、開放講座は10回の実施となりましたが、聴講生制度の講座数は6コマ実施するとともに、図書館の開放日数については目標値を上回って250日実施しました。 ⑤については、定時制生徒の将来の自立に向けた相談・支援を一層充実させるため、モデル事業を1校から2校に拡充しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	開放講座の実施数	目標	—	20	20	回
	説明 市立高等学校において、在籍する教員が地域住民に対して行った講座の回数	実績	21	8	10	
2 活動指標	聴講生制度の講座数	目標	—	8	8	コマ
	説明 市立高等学校において教育課程に位置づけられた教科の中で、市民を聴講生として受け入れて行った講座の適当なコマ数	実績	8	8	6	
3 活動指標	図書館の開放日数	目標	—	200	200	日
	説明 市立高等学校の図書館を地域に開放した日数	実績	200	263	250	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	グローバル化の進展等、変化の激しい時代において、新たな価値を生み出す力を育成するため、国は高大接続改革の取組を進めています。また、生徒の学習のニーズや進路希望の多様化も進んでおり、高大接続改革の取組や生徒、保護者の幅広いニーズがに 応えるため新たな教育内容や弾力的なシステムを取り入れるなど、創意工夫を生かした特色ある教育の展開が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	H29年度: 定時制生徒自立支援事業のモデル校を2校に拡充し実施しました。 H28年度: 定時制生徒自立支援事業のモデル校(1校)を指定し実施しました。 H27年度: 定時制生徒の将来の自立に向けた相談・支援事業について、事業者への委託により実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	社会状況の変化に伴って、文部科学省でも高大接続改革の取組を推進しており、この取組に応じた市立高等学校における特色ある教育の展開が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	市立高等学校が持つ専門的な知識・技術・設備等の教育機能を広く地域に開放したことで、高校に対する地域住民の理解と交流を深めることができます。また、定時制生徒自立支援事業では、「人間関係に強い不安を抱いている生徒が、アルバイトができるようになった」「スタッフとの交流や相談によって、悩みが解決し学校を辞めずに済んだ」などの報告があり、成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	事業の一部については既に委託を取り入れており、引き続きモデル校での事業を推進しています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	生徒や保護者からの多様なニーズに応える高等学校再編における取組や、地域への開放を通じた地域住民との交流を通じて、魅力ある高校づくりを進めることができているため、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20201170	中高一貫教育推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	881900	教育委員会事務局学校教育部指導課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 学校教育法、学校教育法施行規則、学習指導要領、「市立高等学校改革推進計画」(H19)、「川崎高等学校及び附属中学校整備基本構想」(H22)								
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	2,525	1,694	2,206	1,595	2,851	2,530	2,249	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	—	0	0	—
		一般財源	2,525	—	2,206	—	2,851	2,530	—
人件費* B			6,360	6,360	7,904	7,904	7,904		
総コスト(A+B)			8,566	7,955	10,755	10,434	10,153		
人工(単位:人)			0.75		0.95				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校つくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎高校及び附属中学校において、6年間の体系的・継続的な特色ある教育を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	高い志を持って主体的に学び、これからの国際社会で活躍する資質を身につけた生徒を育てていくため、総合的な学習の時間における特色ある取組や、ICTを活用した新たな学習を推進するなど、6年間の体系的・継続的な教育活動を推進します。また、川崎高校附属中学校の入学者の募集と決定に関する業務を適正に実施します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①高い志を持って主体的に学び、国際社会で活動するための資質を身につけた生徒の育成 ②6年間の体系的・継続的な教育の推進 ③研修等による人材育成と教員養成の推進 ④附属中学校入学者の募集及び決定事務の適正な実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①について、附属中学校では「体験・探究」「ICT活用」「英語・国際理解」をキーワードとした教育活動を展開しており、体験活動等を通して課題を協働して解決する学びや英語学習を推進しました。 川崎高等学校では、体験活動を通じた探究的な学習に取り組み、学習の成果を地域や保護者へ公開するとともに、国際理解教育の充実に向けた海外語学研修や海外修学旅行の平成30年度実施に向けた準備を進めました。 ④については、募集定員120名に対し516名の児童が平成30年2月3日に受検し、適正な判定のもと合格者の決定をしました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	成果指標 説明	目標				
		実績				
2	成果指標 説明	目標				
		実績				
3	成果指標 説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	本市の中高一貫教育校で育てたい生徒像(主体的に学び、国際社会で活躍する資質を身につけた生徒)とそのための教育活動(体験・探究、ICT活用、国際理解教育等)は、現在進行中の国の高大接続改革の取組においても重視されています。
事業の見直し・改善内容	実施 (直近) H <input type="checkbox"/> 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	グローバル化など社会状況変化等への対応として、国際理解や学びの意味と自分の人生や社会の在り方を結び付けていく主体的な学びの必要性が高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	総合的な学習の時間における特色ある取組や、ICTを活用した新たな学習の推進など、6年間の体系的・継続的な教育活動を推進することにより、生徒の資質・能力の向上が見られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	学校における教育内容と深い関係を有しているため、職員の直営により効果的な事業遂行ができます。	

施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20201180	道徳教育推進事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	884430	教育委員会事務局川崎市総合教育センター							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		—	政策推進計画等(策定・進行管理)				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
総合計画と連携する計画等	教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	36,307	35,411	36,307	35,950	36,307	36,307	18,092
		国庫支出金	36,307	-	36,307	-	36,307	36,307	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
		一般財源	0	-	0	-	0	0	-
人件費※ B			8,056	8,056	0	0	0		
総コスト(A+B)			44,363	44,006	36,307	36,307	18,092		
人工(単位:人)			0.95			0			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	道徳教育を推進することで、豊かな人間性を育みます。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	発達の段階に応じた指導内容の重点化、教材の充実などにより、道徳教育の充実を図ります。	
当該年度の実績内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の実績)	①発達の段階に応じた指導内容の重点化や、教材の充実による道徳教育の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の実績内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の実績内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、学校の実情に応じた道徳教育を推進するために、各学校の重点目標の設定を実施するとともに、文部科学省が行っている「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」を活用し、道徳の授業で使用される教材の充実を図りました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成29年3月に「小学校学習指導要領」「中学校学習指導要領」が改訂されました。道徳の授業については、「特別の教科 道徳」となり、昭和33年に「道徳の時間」が導入されて以来の大きな変化を迎えることとなりました。この改訂された学習指導要領の道徳の全面实施を見据え、道徳教育の充実が必要となります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:道徳研究会議を設置し、「特別の教科 道徳」の評価について実践研究を行いました。 H28年度:道徳研究会議を設置し、道徳の授業の指導方法の1つである問題解決的な学習について実践研究を行いました。 H27年度:道徳研究会議を設置し、道徳の授業における指導内容・方法等の充実・改善につながる実践研究を行いました。 H25年度:長期研究員を配置し、長期研究員と研究員による研究会議において道徳の授業の効果的な授業展開について研究を行い、成果を市内公立学校の教職員へ報告しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	新学習指導要領の道徳の全面实施を見据え、「特別の教科 道徳」の評価について準備していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	小学校は平成30年度から、中学校は平成31年度から行われる「特別の教科 道徳」に向け、評価の考え方や評価の方法等について実践研究を行い、その成果を報告することができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	本市の児童生徒の実態に応じた実践研究とするためには、道徳の授業のある小・中学校の教員が行う必要があり、民間の活用は難しいと考えます。また、実践研究を行う小・中学校の教員からなる研究員の人数を減らすことは、実践事例が少なくなり事業の成果を維持することが難しくなります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 新学習指導要領に示された「特別の教科 道徳」の評価について、実践研究を行いその成果を市内教員に向けて報告することができ、今後実施していく評価の準備が進められたため、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 道徳教育の充実は喫緊の課題であるので、今後も継続して取り組む必要があると考えます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20201190	学校教育活動支援事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	884430	教育委員会事務局川崎市総合教育センター							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	その他	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市立小・中学校自然教室実施要綱、教育活動サポーター配置事業費実施要綱								
総合計画と連携する計画等	教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画、男女平等推進行動計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	410,756	384,991	388,228	344,012	388,228	364,851	344,144
		国庫支出金	57	-	57	-	57	57	-
		市債	94,000	-	93,000	-	70,000	63,000	-
		その他特財	987	-	869	-	869	730	-
		一般財源	315,712	-	294,302	-	317,302	301,064	-
人件費* B			140,768	140,768	137,779	137,779	137,779		
総コスト(A+B)			528,996	484,780	526,007	502,630	481,923		
人工(単位:人)			16.6		16.56				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	未来を担う人材を育成する 「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進 すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	豊かな自然環境での宿泊体験を通じて心身ともにたくましい児童の育成を図ります。また児童生徒へのきめ細やかな学習支援や相談をさらに充実させ、学校における教育活動を支援します。中学校の就学年齢を超えた者で、中学校教育を希望する者に義務教育を受ける機会を実質的に保障します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	小学校5年生、及び中学校1年生において、八ヶ岳少年自然の家を利用して2泊3日の宿泊体験学習を行います。教育活動サポーターを各学校の要請に基づいて配置します。生徒の実態に応じた中学校夜間学級の編入相談及び運営を進めます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①教育活動サポーターの配置 ②小中学校における自然教室の実施(八ヶ岳少年自然の家等) ③西中原中学校における夜間学級の運営	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、教育活動サポーターを小学校73校に計3127回、中学校33校に計1505回、高等学校1校に計15回配置 ③については、市民の方々への広報や、個に応じた入学前の見学・体験入学などの在り方についての検討を行うとともに、入学・編入相談を8回実施するなど、夜間学級と教育委員会が連携を図ることで、円滑な運営を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
1	活動指標	教育活動サポーターの配置回数	目標	/	4,655	4,655	回
		説明 教育活動サポーターを小・中・高等学校に配置した回数	実績	4,655	4,568	4,647	
2			目標	/			
		説明	実績				
3			目標	/			
		説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	自然教室におけるバス代については、国土交通省による一般貸切旅客自動車運送事業の新運賃・料金制度のため、委託料(バス代、人件費等)が上昇しています。 夜間学級の運営については、文部科学省から「義務教育修了者が中学校夜間学級への再入学を希望した場合の対応に関する考え方について(通知)」(平成27年7月30日)が示され、各都道府県教育委員会を通して周知され、入学条件の見直しが行われています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 既卒者の中学校夜間学級への再入学に関する入学条件を見直し、西中原中学校夜間学級要項の一部を改正しました。 H26年度: 入学条件を一部見直し、市内在勤者の入学について要項を改正しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	西中原夜間学級の入学については、外国籍や既卒者の入学が今後一層増えることが予想され、義務教育未修了や学び直しなど多様なニーズにこたえながら教育の機会が確保されるよう、個々の状況に合わせた支援を行っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	市民の方々に広く周知し、生徒の実態に応じた入学・編入相談の充実を図ることにより、今年度は1学年5名、3学年1名が入学・編入しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	夜間学級では外国籍や既卒者による入学希望者の増加が今後予想され、教員数の増加や個々の状況に応じたカリキュラム編成等がより必要になっています。教職員の配置や学習環境の改善等については、公立中学校であるため委託化が不可能です。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要									
事務事業	事務事業コード	事務事業名						実施計画の記載	
	20201200	学校給食会補助事業						無	
担当	所属コード	所属名							
	881980	教育委員会事務局健康給食推進室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	—	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 学校給食法、特別支援学校の幼稚部及び高等部における学校給食に関する法律								
総合計画と連携する計画等	教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目				課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	147,606	145,753	61,817	61,817	51,228	63,935	63,935
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	90,000	-	0	-	0	3,749	-
	一般財源	57,606	-	61,817	-	51,228	60,186	-	
人件費※ B			8,056	8,056	10,816	10,816	10,816		
総コスト(A+B)			69,873	69,873	62,044	74,751	74,751		
人工(単位:人)			0.95			1.3			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策 直接目標	未来を担う人材を育成する 「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進 すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市立学校において、学校給食を実施します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	学校給食の実施に際し、安全・安心で良質な給食物資を廉価での一括調達や安全性の確認を効率よく行うため、公益財団法人川崎市学校給食会へ事業費の補助を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①安全で良質な給食物資の安定的な調達及び学校給食会の効率的な運営 ②中学校完全給食の実施への円滑な対応	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)						
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、引き続き衛生検査等を実施しながら安定的に低廉で良質な給食物資を学校へ供給するとともに、中学校完全給食開始に伴う新たな役割に対応する現体制について検証を行い、効率的な執行体制であり今後も継続していくことを(公財)川崎市学校給食会と確認しました。 ②については、学校現場の意見を取り入れつつ開発した新たな給食管理システムを導入したことにより、(公財)川崎市学校給食会及び学校の給食事務の負担軽減を図りました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成29年度に、中学校完全給食の全校実施を計画しています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 中学校完全給食に対応し、かつ老朽化した発注システムを更新するため、「給食管理システム」の開発に着手しました。 H26年度: 平成26年度に定めた中学校完全給食実施方針により、法人が担う役割が明確化したため、運営方法及び運営体制の構築に向けた検討、実施に着手しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	(公財)川崎市学校給食会は第2次行財政改革プランにおいて、抜本的なあり方を検討する法人に位置づけられた結果、執行体制の強化等を行い、引き続き給食物資の調達等を担わせることになりました。中学校完全給食開始に伴い食数が増加したことから、今後についても安定的に安全・安心で良質な給食物資を供給することが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	(公財)川崎市学校給食会では、学校へ納入された給食物資の現地調査を行うとともに、衛生検査等を実施することで給食物資の質と安全性を確保しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	本市の学校給食は統一献立であることから、一括して給食物資を発注することにより低廉に調達することが出来ています。また、学校現場の意見を取り入れつつ開発した新たな給食管理システムの導入により、(公財)川崎市学校給食会及び学校の給食事務の負担軽減を図っています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり			
	政策(2層)	未来を担う人材を育成する	計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	①「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した児童の割合【小6】	85.1%	83.9%	90.0%
		②「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した生徒の割合【中3】	69.7%	68.4%	75.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	20202000	一人ひとりの教育的ニーズへの対応			
担当	組織コード	所属名			
	881900	教育委員会事務局学校教育部指導課			
関係課	教育委員会事務局総務部学事課、教育委員会事務局総務部教育改革推進担当、教育委員会事務局川崎市総合教育センター				
施策の概要	<p>●本市では、特別支援学校や特別支援学級に在籍する障害のある児童生徒が増加傾向にあるとともに、通常の学級においても、発達障害のほか、いじめや不登校、経済的に困難な家庭環境など、さまざまな支援を必要とする子どもが増加している現状があります。</p> <p>●そのような状況の中、すべての子どもが生き生きと個性を發揮しながら成長できるよう、一人ひとりの教育的ニーズに応じて、適切な相談・指導・支援を実施します。</p>				
直接目標	支援が必要な児童生徒の学習環境を向上させる				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析							
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等
成果指標	1	支援の必要な児童の課題改善率	81.8	目標値a	86	88	%
		指標の説明	課題が解消・改善した児童数(5,524人)／全小学校が把握した支援が必要な児童数(6,757人)×100(%)	H26	実績値b	91.3	94.6
				達成率(b/a)	106.2%	107.5%	↗
				指標達成度※1	a	a	増減
	2	1,000人あたりの暴力行為発生件数(中学校)	8.29	目標値a	8.25	8.22	件
		指標の説明	暴力行為発生件数(239件)／全生徒数(28,816人) × 1,000	H26	実績値b	6.88	7.56
			達成率(a/b)	119.9%	108.7%	↘	
			指標達成度※1	a	a	増減	
3	いじめの解消率【小学校】	65.8	目標値a	75.3	80	%	
	指標の説明	解消した件数(小:407件、中:154件)／認知件数(小:619件、中:185件) × 100(%)	H26	実績値b	78.7	83.2	
			達成率(b/a)	104.5%	104.0%	↗	
			指標達成度※1	a	a	増減	
4	いじめの解消率【中学校】	83.2	目標値a	87.7	90	%	
	指標の説明	解消した件数(小:407件、中:154件)／認知件数(小:619件、中:185件) × 100(%)	H26	実績値b	87.1	91.8	
			達成率(b/a)	99.3%	102.0%	↗	
			指標達成度※1	b	a	増減	
5	不登校児童生徒の出現率【小学校】	0.38	目標値a	0.33	0.3	%	
	指標の説明	不登校児童生徒数(小:271人、中:1,003人)／全児童生徒数(小:71,436人、中:28,816人) × 100(%)	H26	実績値b	0.41	0.52	
			達成率(a/b)	80.5%	57.7%	↘	
			指標達成度※1	c	d	増減	
6	不登校児童生徒の出現率【中学校】	3.48	目標値a	3.42	3.39	%	
	指標の説明	不登校児童生徒数(小:271人、中:1,003人)／全児童生徒数(小:71,436人、中:28,816人) × 100(%) ※「指標達成度b」の個別設定値:3.83%(過去の平均値)	H26	実績値b	3.34	3.82	
			達成率(a/b)	102.4%	88.7%	↘	
			指標達成度※2	a	b	維持	
数値で把握できる補足指標(指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	支援の必要な児童への支援未実施率(児童支援コーディネーター専任化校のみ)		実績	0.62	0.48	0.64	%
	指標の説明	支援が必要と認知されながらも支援に着手できていない児童数／支援が必要な児童数 × 100(%)					
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<p>●小学校全校で児童支援活動を推進する児童支援コーディネーターを専任化したことで、家庭訪問や電話連絡が適切に行えるようになり、保護者との共通理解や連携が図りやすくなりました。教育的ニーズのある児童生徒の課題改善に向け、児童支援コーディネーターや特別支援教育コーディネーターが窓口となり、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の支援人材の活用が進み、適切に関係機関との連携が図られるようになりました。</p> <p>●小学校での共生＊共有プログラムの取組が市内保育園で紹介され、研修会で取り上げられるなど、就学前からの事業の実践に関心が高まっています。</p>					
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>●小学校の不登校児童出現率について、児童支援コーディネーターが全校で専任化され、丁寧な見取りによって促進されたことで、長期欠席児童が不登校として計上されたものと考えます。</p> <p>●小中学校の不登校児童生徒出現率の増加は、国や県の調査も同様の傾向であり、国や県によると要因の一つとして「教育の機会の確保等に関する法律」の制定により、学校に登校することのみを目標にするのではなく、家庭や関係機関と連携し、多様な支援を行うようになったことが考えられています。</p>					

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	20202010 児童支援コーディネーター専任化事業	その他	小学校における児童支援コーディネーター専任化により、ニーズに応じた支援体制を構築し、外部機関や幼稚園・保育園との連携、中学校への引継ぎ、若手教員の育成など、小学校段階における早期の適切な支援と教育を実施します。	●児童支援コーディネーターを努める教員の専任化(小学校全113校) ●児童支援活動推進会議や児童支援コーディネーター研修等による、資質の向上やコーディネーターを中心とした教育の推進体制の構築(研修実施数:6回)	102,489	90,251	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					131,891	130,470			
					212,785	197,571			
2	20202020 特別支援教育推進事業	その他	共生社会の形成をめざした支援教育の推進や、教育的ニーズに応じた多様な学びの場の整備、小・中・高等学校における支援体制の構築、教職員の専門性の向上等を図ります。	●特別支援教育サポーターの高校への配置拡充(21,310回) ●情緒関連通級10校への担当教員の配置による小中学校への支援 ●医療的ケアを必要とする児童生徒(14名)への看護師派遣の実施及びあり方の検討 ●各担当者向け必修研修の実施による専門性の向上(61回)	488,661	441,142	3	A 貢献している	III 事業規模拡大
					560,993	502,217			
					498,523	480,397			
3	20202030 共生・共育推進事業	その他	豊かな人間関係を育む「かわさき共生＊共育プログラム」を実践し、いじめ・不登校の未然防止を図るとともに、効果測定を活用して子どもへの理解を深め、児童生徒指導の充実を図ります。	●各学校における年間6時間のプログラムの実施及びエクササイズ集の改訂・配布 ●共生・共育担当者研修会(4月・8月)と要請校内研修等の実施(延べ36回) ●研究協力校情報交換会の開催による、各学校の取組の支援	10,051	9,739	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					4,775	4,499			
					4,749	5,434			
4	20202040 児童生徒指導・相談事業	その他	スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等を配置し、子どもたちの豊かな心を育むためにその活用を促進するとともに、関係機関との連携により児童生徒の抱える課題の解決を支援します。	●中学生死亡事件の再発防止策の検討結果に基づく取組の推進 ●スクールソーシャルワーカーの継続配置(8名) ●市立中学校へのスクールカウンセラーの配置 ●市立小学校、特別支援学校、高等学校への学校巡回カウンセラーの派遣(7名)	192,198	188,908	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					192,583	192,874			
					192,169	189,248			
5	20202050 適応指導教室事業	その他	不登校の児童生徒の居場所として適応指導教室を運営し、小集団による体験活動・学習活動のほか、きめ細やかな相談活動を通して、状況の改善を図り、学校や社会への復帰につながるよう取り組みます。	●市内6か所での適応指導教室の運営による、不登校の子どもたちの自主性や、自尊感情の育成を通じた、学校や社会への復帰に向けた取組の推進 ●メンタルフレンド(ボランティア学生)の募集及び配置による、子どもたちの目線により近い、支援・相談の充実(メンタルフレンド配置数:13名)	78,498	79,373	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					79,020	77,765			
					74,880	72,978			
6	20202060 海外帰国・外国人児童生徒相談事業	その他	学校と関係機関が連携して、日本語が不自由な児童生徒等の相談・就学体制づくりを進めます。また、日本語指導等協力者(学習支援員)を派遣するとともに、特別の教育課程による日本語指導体制づくりを進めます。	●海外帰国・外国人児童生徒に対する教育相談の実施(176件) ●日本語指導等協力者・学習支援員の派遣による日本語指導等の実施 ●帰国・外国人児童生徒教育担当者会の実施(2回) ●国際教室(日本語指導)の連絡協議会の実施(2回)	54,320	49,589	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					54,283	53,745			
					54,026	53,783			
7	20202070 就学援助・就学事務	その他	経済的理由のため就学が困難な児童生徒に対し、必要な援助金を支給します。また、法令に基づき、就学事務を適正に行います。	●就学援助を必要とする対象者への援助費の支給、及び就学援助システムの構築に向けた仕様の策定・業務フローの検討・業者選定の実施 ●就学事務システムの安定稼働及び就学事務システムを利用した就学事務の適正かつ円滑な実施	677,659	725,980	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					744,128	747,783			
					816,771	918,101			
8	20202080 奨学金認定・支給事務	補助・助成金	経済的理由のため修学が困難な高校生に対し、奨学金を支給します。また、経済的理由のため修学が困難な大学生に対し、奨学金を貸与します。	●高等学校奨学金の支給による支援の継続 ●大学奨学金の貸付による支援の継続、償還事務、制度見直しの検討	61,727	59,674	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					62,132	70,184			
					73,443	73,810			

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
	<p>A</p> <p>A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)</p>		

5 今後の方向性

	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
<p>今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)</p>	<p>I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)</p>	<p>I</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●全ての小学校において児童支援コーディネーターを核とした校内支援体制の整備をさらに促進するため、児童支援活動推進会議等によるコーディネーター間の情報共有や各種研修の実施等により、教育的ニーズのある児童の支援の充実を今後も推進していきます。また、切れ目のない支援を組織的に実施できるよう、中学校においても生徒指導担当教員と特別支援教育コーディネーターの連携を強化する等、校内支援体制構築を推進していきます。 ●特別支援学校や特別支援学級の在籍者数、また小中等高等学校の通常の学級における支援の必要な児童生徒の人数は増加傾向にあり、その教育的ニーズも多様化しています。このような教育的ニーズに応えるため、特別支援教育の推進を着実に進めます。 ●「かわさき共生＊共育プログラム」について、より効果的に実施されるためには、各学校の実情やニーズに応じた継続支援が必要です。今後も改訂したエクササイズ集を活用した効果的な支援の方法や内容について検討していきます。 ●スクールカウンセラー・学校巡回カウンセラー・スクールソーシャルワーカーによる相談活動については、不登校やいじめの問題だけでなく、子どもたちの豊かな心を育むためにその活用を促進し、専門性を生かした適切な相談活動を継続していきます。 ●不登校児童生徒が安全・安心に過ごし自己肯定感を高める居場所として、今後も適応指導教室の運営を継続します。 ●海外帰国・外国人児童生徒の教育相談、日本語指導等協力者の派遣数は増加傾向にあります。速やかな学校生活への適応に向け、日本語指導や母語を使用した心のケア、生活支援を実施すると共に、学校と保護者の連携もサポートしていきます。 ●就学援助としてこれまで7月に支給していた新入学児童生徒学用品費を、平成31年度に新たに小学1年生となる就学予定者の保護者に対し、新入学準備金として小学校入学前の3月に前倒しで支給する予定です。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20202010	児童支援コーディネーター専任化事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	881900	教育委員会事務局学校教育部指導課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成24年度	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、自殺対策総合推進計画、障害者計画・障害福祉計画、子ども・子育て支援事業計画、子ども・若者ビジョン、教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画、人権施策推進基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	102,489	90,251	131,891	130,470	131,891	212,785	197,571	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	—	0	0	—
		一般財源	102,489	—	131,891	—	131,891	212,785	—
人件費* B			2,968	2,968	5,824	5,824	5,824		
総コスト(A+B)			134,859	133,438	137,715	218,609	203,395		
人工(単位:人)			0.35		0.7				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	一人ひとりの教育的ニーズへの対応
	直接目標	支援が必要な児童生徒の学習環境を向上させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害の有無にかかわらず、小学校段階における多様な教育的ニーズに対し早期に適切な支援と教育を実施します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	学校長が指名する児童支援コーディネーターを核とし、特別支援教育、児童指導、教育相談を包括した児童支援活動に関する校内体制の構築を目的として、児童支援コーディネーターが業務に専念できる環境を整えるため非常勤講師を配置します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①県費負担教職員の給与費負担等の移管を踏まえた、児童支援コーディネーターを務める教員の専任化の推進(小学校全校) ②外部機関との連携や、若手教員の育成など、コーディネーターが中心となった、適切な支援と教育の推進体制の構築	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

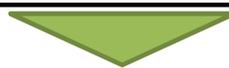
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、小学校全校(113校)で児童支援コーディネーターを専任化 ②については、全5回の児童支援活動推進会議や児童支援コーディネーター研修(全6回、うち2回は悉皆研修)等の研修を実施					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	児童支援コーディネーターを務める教員を専任化した小学校数	目標	/	79	79	校
	説明 児童支援コーディネーターが業務に専念できる環境を整えるため、非常勤講師または教員の配置により実施した小学校の数	実績	65	79	113	
2 活動指標	児童支援活動推進会議の開催回数	目標	/	5	5	回
	説明 児童支援コーディネーターを核とする校内体制の構築と児童一人ひとりの特性に適した支援のあり方等について検討する会議の開催回数	実績	5	5	5	
3		目標	/			
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	障害者基本法及び障害者差別解消法が平成28年4月に施行されることにより、各学校においてこれまで以上に教育的ニーズの把握、教育相談の充実等、合理的配慮の提供に向けた校内支援体制の構築と充実に努めることが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:小規模校における専任化実施のため、正規教員の配置により対応しました。 H29年度:全校での専任化に伴い、児童支援活動推進会議の内容を全体のボトムアップを図るものに見直しを行いました。 H25年度:非常勤講師任用に係る経費について、神奈川県「特別支援教育の推進における非常勤講師」の枠を活用し、経費を削減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	障害者差別解消法が平成28年4月に施行され、周知が進むに伴い、各学校における合理的配慮の提供に向けた対応が増えることが想定されます。今後も保護者との相談・実態把握・具体的な支援策の検討等、校内支援体制の構築と充実に努めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	これまで専任化未実施だった34校においては、専任化により、支援会議を通して学級担任との課題の共有化、目標や支援方法の明確化、指導方法の改善が図られたことなどにより、個別の指導計画作成数が平均9.9件から17.3件に増えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	非常勤講師の配置と勤務状況の把握及び賃金支払い事務を一括して行うことで効率化を推進しました。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20202020	特別支援教育推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	881900	教育委員会事務局学校教育部指導課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 学校教育法・障害者基本法・障害者差別解消法・特別支援学校専門員(医療的ケア)設置要綱等								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、子ども・子育て支援事業計画、子ども・若者ビジョン、教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画、人権施策推進基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	488,661	441,142	560,993	502,217	497,096	498,523	480,397	
	財源内訳	国庫支出金	23,461	—	26,834	—	21,540	24,121	—
		市債	2,000	—	57,000	—	0	0	—
		その他特財	422	—	554	—	554	739	—
		一般財源	462,778	—	476,605	—	475,002	473,663	—
人件費* B			53,000	53,000	69,472	69,472	69,472		
総コスト(A+B)			613,993	555,217	566,568	567,995	549,869		
人工(単位:人)			6.25			8.35			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	一人ひとりの教育的ニーズへの対応
	直接目標	支援が必要な児童生徒の学習環境を向上させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	共生社会の形成をめざした支援教育の推進や、教育的ニーズに応じた多様な学びの場の整備、小・中・高等学校における支援体制の構築、教職員の専門性の向上等を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	特別支援教育サポーター配置による対象児童生徒への支援、看護師の配置による医療的ケアの実施、特別支援教育を担当する教職員を対象とした研修の実施等の取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①特別支援教育サポーターの配置による、一人ひとりの子どもの状況に応じた支援の充実 ②通級課題の検討結果に基づく取組の推進(情緒関連通級指導教室のセンター的機能) ③長期入院児童生徒への学習支援の実施 ④医療的ケアを必要とする児童生徒への支援(看護師の派遣:週2回) ⑤中央支援学校高等部分教室拡充等の工事完了・供用開始 ⑥専門性を高めるための研修の実施 ⑦支援が必要な児童生徒一人ひとりの指導計画となる、サポートノートの効果的な活用の推進 ⑧こども心理ケアセンター施設内学級の運営	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①については、高校への拡充により、特別支援教育サポーター配置を21,310回実施 ②については、情緒関連通級全10校に担当教員を配置し、センター的機能により小・中学校への支援を実施しました。 ④については、最大週2回(180分間)、希望した14名に看護師訪問を実施するとともに、支援のあり方について検討を進めました。 ⑥については、特別支援学級担当者向け20回、通級担当者向け28回、特別支援教育コーディネーター向け13回の必修研修を実施				
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	医療的ケアを必要とする児童生徒への看護師の訪問回数	目標		2	2	回
	説明 市立小・中学校等に在籍する医療的ケアを必要とする児童生徒に対する1週間あたりの看護師の学校への訪問回数	実績	1	2	2	
2 活動指標	特別支援教育サポーターの配置数	目標		21,000	21,660	回
	説明 配置を希望する学校からの申請に基づき、学校の状況に応じて配置する特別支援教育サポーターの配置数	実績	21,000	20,887	21,310	
3 活動指標	通級指導教室による小・中学校への支援回数	目標		—	328	回
	説明 通級のセンター的機能担当教員が、小・中学校へ訪問して支援を実施した数	実績	—	—	364	
4 活動指標	研修回数	目標		54	61	回
	説明 特別支援教育センターで特別支援学級担当者向け、通級担当者向け及び特別支援教育コーディネーター向けに実施した必修研修の数	実績	53	54	61	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	改正障害者基本法及び障害者差別解消法が平成28年4月に施行されることにより、各学校においてこれまで以上に教育的ニーズの把握、教育相談の充実等、合理的配慮の提供に向けた校内支援体制の構築と充実を図ることが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 特別支援教育サポーターへの謝礼金の支払い方法を見直し、適正かつ効率的な事務処理を促進しました。 H28年度: 中学校への進学に伴う通級指導教室入級審査について、業務を効率化し、会議の一部を廃止しました。 H28年度: 医療的ケア実施に係る経費について、本市類似事業と均衡を図り、委託料を削減しました。 H27年度: 特別支援教育サポーターに対して実施する研修について、全員必須研修とし、質の向上を図りました。 H26年度: 長期入院児童生徒の転学について、手続きを効率化し、保護者の負担軽減を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	市立小・中学校の特別支援学級及び特別支援学校の在籍者数は増加傾向にあり、その教育的ニーズも多様化しています。その中には、長期入院児童生徒や小・中学校に通学しているものの医療的ケアが必要な児童生徒もあり、合理的配慮の提供が欠かせない状況です。このような多様な教育的ニーズに応えるために、特別支援教育の推進の必要性はさらに高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	特別支援教育サポーターの配置を高校まで拡充(660回分)して支援を行うなど、順調に成果を上げています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	特別支援教育サポーターの謝礼金支払事務等について、委託内容の見直しを行いました。データ形式の改善等により更なる効率化が見込めます。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20202030	共生・共育推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	880100	教育委員会事務局総務部教育改革推進担当							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等	子ども・子育て支援事業計画、子ども・若者ビジョン、教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画、人権施策推進基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	10,051	9,739	4,775	4,499	4,775	4,749	5,434	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
		一般財源	10,051	-	4,775	-	4,775	4,749	-
人件費* B			22,048	22,048	14,560	14,560	14,560		
総コスト(A+B)			26,823	26,547	19,335	19,309	19,994		
人工(単位:人)			2.6		1.75				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	一人ひとりの教育的ニーズへの対応
	直接目標	支援が必要な児童生徒の学習環境を向上させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	豊かな人間関係をつくり、いじめ不登校の未然防止等を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	教員が「かわさき共生 * 共育プログラム」を年間標準6時間を児童生徒に実施するとともに、効果測定を活用して児童生徒理解を深め、児童生徒指導の充実を図ります。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①各学校における年間6時間の「かわさき共生 * 共育プログラム」の実施 ②年2回の共生・共育担当者研修会(4月・8月)や校内研修を通じた指導者育成の推進 ③研究協力校17校の効果検証等の調査研究	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ②については、共生・共育担当者研修会を2回(4月、8月)と要請校内研修等を延べ36回実施 ③については、協力校情報交換会を開催し、各校の実践や成果・課題等について情報交換を行うとともに、今後の取組についての提案等を行い、学校の取組を支援しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	かわさき共生 * 共育プログラム研修会支援数	目標	/	-	-	回
	説明 市立学校におけるかわさき共生 * 共育プログラム研修会の支援回数 ※この指標は実績を管理するための参考とします。	実績	34	25	36	
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国の第2期教育振興基本計画において、不登校・いじめの状況改善が示されており、未然防止の取組として、児童生徒の豊かな人間関係をつくるかわさき共生 * 共育プログラムの継続が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 研究協力校の情報交換会を開催し、学校での取組の支援を充実させました。 学校でのエクササイズの実施を支援する資料集を改訂・配布しました。 H27年度: プログラムについて、学校での推進を支援するため、担当者研修会の内容の見直しと研修ガイドの作成を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	児童生徒の豊かな人間関係の構築は社会全体にとって大きな課題であり、今後も継続していく必要があると考えます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	数研式Q-Uアンケート実施による検証で、学級生活満足群の割合は、昨年度同様よい傾向が現れています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	かわさき共生 * 共育プログラムは川崎市が市内の児童生徒の実情に沿って開発したものであり、学校における児童生徒理解に基づいた指導の支援のため、改善しながら継続する必要があります。事業開始時から、各学校での実践やニーズに基づきエクササイズの改善と開発を継続して行っており、平成29年度は新エクササイズを追加した新たな資料集を作成・配布し、学校での取組の支援と充実を図りました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	児童生徒の豊かな人間関係づくりに必要な力を育てることは重要であり、その手法をすべての教員が理解して実施することは、児童生徒一人ひとりが充実した学校生活を送るための支援となります。また、効果測定の実用についても、教師の児童生徒理解に基づいた指導の充実につながっていることから、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	児童生徒一人ひとりが充実した学校生活を送る上で、豊かな人間関係の構築は欠かせません。そのために必要な力を育むエクササイズの実践や児童生徒理解と指導を支援する効果測定アンケートは重要であり、今後も改訂したエクササイズ集の活用を検討しながら、各学校のニーズに応じた支援を継続して推進します。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20202040	児童生徒指導・相談事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	884430	教育委員会事務局川崎市総合教育センター							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、子ども・子育て支援事業計画、子ども・若者ビジョン、教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画、人権施策推進基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	192,198	188,908	192,583	192,874	192,583	192,169	189,248
		国庫支出金	40,604	—	40,876	—	40,876	40,319	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	—	0	0	—
		一般財源	151,594	—	151,707	—	151,707	151,850	—
	人件費* B			112,106	112,106	101,254	101,254	101,254	
	総コスト(A+B)			304,689	304,980	293,837	293,423	290,502	
	人工(単位:人)			13.22		12.17			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	一人ひとりの教育的ニーズへの対応
	直接目標	支援が必要な児童生徒の学習環境を向上させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	カウンセラー・スクールソーシャルワーカーの相談活動を通して、相談者の心の安定が図られ、学校・家庭において安定した生活が送れるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市立中学校へのスクールカウンセラーの配置、市立小学校、特別支援学校、高等学校への学校巡回カウンセラーの派遣、各区1名以上のスクールソーシャルワーカーの配置を行い、各学校で不登校やいじめの問題等、子どもが置かれている状況に応じた支援の充実を図り、子どもたちの豊かな心を育むためにその活用を促進し、充実させます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①中学生死亡事件の再発防止策の検討結果に基づく取り組みの推進 ・市立学校の児童生徒指導体制の整備・充実 ・長期欠席傾向のある児童生徒の早期把握・早期対応 ・教育委員会と関係局区、警察等との連携の推進 ②各区1名以上のスクールソーシャルワーカーの継続配置及び効果的な活用による、子どもが置かれている状況に応じた支援の充実 ③市立全中学校へのスクールカウンセラー配置 ④市立小学校、特別支援学校、高等学校への学校巡回カウンセラー7名の派遣	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①については、各学校において児童生徒指導体制の充実を図るとともに、長期欠席傾向の児童生徒への対応について各種研修を通じた教員への啓発を行いました。また、地域まもり支援センターの機能を活かしながら、関係局区、関係機関と連携し、迅速に対応しました。 ④については、小学校・特別支援学校からの要請に応じた相談は延べ753名、高等学校への計画的な派遣による相談は延べ1,234名に実施					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標	スクールカウンセラー年間相談延べ人数	目標	/	-	-	人
		説明	中学校52校で年間にスクールカウンセラーが行った保護者・生徒・教職員への相談延べ人数 ※この指標は実績を管理するための参考とします。	実績	17,168	17,256	
2	活動指標	学校巡回カウンセラー年間相談延べ人数	目標	/	-	-	人
		説明	小学校・特別支援学校・高等学校で年間に学校巡回カウンセラーが行った保護者・児童生徒・教職員への相談延べ人数 ※この指標は実績を管理するための参考とします。	実績	1,752	1,918	
3	活動指標	スクールソーシャルワーカー年間支援児童生徒数	目標	/	-	-	
		説明	スクールソーシャルワーカーによる支援の対象となった児童生徒数 ※この指標は実績を管理するための参考とします。	実績	592	357	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	スクールカウンセラー・学校巡回カウンセラー・スクールソーシャルワーカーによる専門性の高い相談活動を迅速に行うことにより、問題行動等の防止や早期対応・早期解決、学校における相談活動の充実が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 外部講師による専門研修の回数を増やすなど、スクールソーシャルワーカー研修の充実を図りました。 H28年度: 学校巡回カウンセラーを市立特別支援学校にも派遣するようにしました。 H27年度: スクールソーシャルワーカーを1名増員しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	いじめや不登校にかかわる相談だけでなく、学校生活や家庭で生徒・保護者が抱える様々な課題に応じた相談の件数が増加しています。その背景や要因は様々であり、カウンセラーによる心理面の支援や、児童生徒・保護者が置かれている環境の調整を行うスクールソーシャルワーカーによる支援を継続し、課題の解決を図ることが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	スクールカウンセラー・学校巡回カウンセラー・スクールソーシャルワーカーによる専門性の高い相談活動を迅速に行うことにより、問題行動等の防止や早期対応・早期解決、学校における相談活動の充実が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	スクールカウンセラー・学校巡回カウンセラー・スクールソーシャルワーカーによる専門性の高い相談活動は、様々な相談のニーズに応じるためにも現状を維持することが必要と考えています。そして、専門性の維持、向上のため、研修等を計画的に行い、相談活動の充実を図ることが必要と考えています。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	様々な相談のニーズに迅速かつ適切に応じるため、スクールカウンセラー・学校巡回カウンセラー・スクールソーシャルワーカーの各々の専門性を生かした相談活動を通して相談者の心の安定や環境調整を図ることができ、一定程度の施策への貢献がありました。



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	不登校やいじめの問題だけではなく、子どもたちの豊かな心を育むためにスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の活用を促進し、専門性を活かして一人ひとりの教育的ニーズに応じた相談活動を行うためにも、現状の体制を維持する必要があると考えています。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20202050	適応指導教室事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	884430	教育委員会事務局川崎市総合教育センター							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等	子ども・子育て支援事業計画、子ども・若者ビジョン、教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画、人権施策推進基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	78,498	79,373	79,020	77,765	79,020	74,880	72,978	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	177	—	177	—	177	259	—
		一般財源	78,321	—	78,843	—	78,843	74,621	—
人件費* B			6,784	6,784	8,736	8,736	8,736		
総コスト(A+B)			85,804	84,549	87,756	83,616	81,714		
人工(単位:人)			0.8		1.05				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	一人ひとりの教育的ニーズへの対応
	直接目標	支援が必要な児童生徒の学習環境を向上させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	児童生徒	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	適応指導教室での活動等を通して状態の改善が図られ、最終的には学校への復帰や社会的な自立につながります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内6か所での適応指導教室の運営による、不登校等の子どもたちの自主性や自尊感情の育成を通して、学校への復帰や社会的な自立につながる支援を行います。また、メンタルフレンド(ボランティア学生)の募集及び配置による、子どもたちの目線により近い支援・相談の充実を図ります。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市内6か所での適応指導教室の運営による、不登校等の子どもたちの自主性や、自尊感情の育成を通じた、学校や社会への復帰に向けた取組の推進 ②メンタルフレンド(ボランティア学生)の募集及び配置による、子どもたちの目線により近い、支援・相談の充実	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ②については、メンタルフレンド13名を各適応指導教室に配置し、子どもたちの体験活動や相談活動を支援しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	適応指導教室の延べ利用者数	目標	/	—	—	人
	説明 適応指導教室6カ所に通級した児童生徒の延べ人数 ※平成28年度からの調査 ※この指標は実績を管理するための参考とします。	実績	—	8,812	7,213	
2 活動指標	メンタルフレンドの人数	目標	/	—	—	人
	説明 適応指導教室6カ所に配置したメンタルフレンドの人数 ※この指標は実績を管理するための参考とします。	実績	16	13	13	
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	文部科学省から「不登校児童生徒への支援の在り方について」通知や、「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」が公布され、不登校児童生徒の居場所として、また、自尊感情や自主性を高め学校や社会への復帰を目指すための適応指導教室の意義は大きくなっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 24 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H24年度:「たかつ」開設しました。 H22年度:「なかはら」開設しました。 H21年度:「みゆき」開設しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	国の施策にも示されているように、不登校の状態にある児童生徒の居場所として、また、学校復帰や社会的自立に向け、適応指導教室を維持する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	適応指導教室に通級する児童生徒で、年度途中や年度替わりに学校へ登校できるまでの状態に改善したり、中学3年生は、就職・進学等、進路を決定したりするなど、児童生徒の学校や社会への復帰のために有効だと考えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	適応指導教室に通級する児童生徒が、安全に安心して活動するためには、教育の専門性が高い相談員が対応する必要があります。引き続き、教育相談等の研修等を行うことで、支援の質の向上を図ることが必要になると考えています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20202060	海外帰国・外国人児童生徒相談事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	884430	教育委員会事務局川崎市総合教育センター							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 帰国・外国人児童生徒等教育推進支援事業、川崎市外国人教育基本方針								
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、子ども・子育て支援事業計画、子ども・若者ビジョン、教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画、人権施策推進基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	54,320	49,589	54,283	53,745	54,283	54,026	53,783	
	財源内訳	国庫支出金	14,000	—	6,866	—	6,866	9,494	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	—	0	0	—
		一般財源	40,320	—	47,417	—	47,417	44,532	—
人件費* B			10,600	10,600	10,816	10,816	10,816		
総コスト(A+B)			64,883	64,345	65,099	64,842	64,599		
人工(単位:人)			1.25		1.3				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	一人ひとりの教育的ニーズへの対応
	直接目標	支援が必要な児童生徒の学習環境を向上させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	児童生徒	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	海外帰国・外国人児童生徒に対する日本語指導や学習支援等の充実を図るなど、ニーズに応じた支援を行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	学校と関係機関が連携して、日本語が不自由な児童生徒等の相談・就学体制づくりを進めます。また、日本語指導等協力者(学習支援員)を派遣するとともに、特別の教育課程による日本語指導体制づくりを進めます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①海外帰国・外国人児童生徒に対する教育相談の実施 ②日本語指導等協力者の派遣による、初期の日本語指導及び中学3年生への学習支援の充実 ③帰国・外国人児童生徒教育担当者会の実施 ④国際教室(日本語指導)における特別の教育課程の実施に向けた検討結果に基づく取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、海外帰国・外国人児童生徒に対する教育相談を176件以上実施 ③については、帰国・外国人児童生徒教育担当者会を2回実施 ④については、すべての国際教室(日本語指導)で特別の教育課程を編成・実施するとともに、2回の連絡協議会により、学校間の情報交換を行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	帰国・外国人児童生徒教育相談数	目標	/	—	—	回
	説明 日本語での学校生活に不安があり、就学に関する相談を実施した回数 ※この指標は実績を管理するための参考とします。	実績	202	221	176	
2 活動指標	日本語指導等協力者派遣数	目標	/	—	—	回
	説明 日本語指導が必要な児童生徒の初期指導を目的として母語話者を派遣した回数 ※この指標は実績を管理するための参考とします。	実績	179	212	182	
3 活動指標	帰国・外国人児童生徒教育担当者会実施回数	目標	/	2	2	回
	説明 各学校の担当者を対象に、受入や支援についての研修を実施した回数	実績	2	2	2	
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	日本語指導が必要な海外帰国・外国人児童生徒の数は、年々増加傾向にあります。このような中、平成26年4月より学校教育法施行規則の一部を改正する省令等により、「特別の教育課程」の編成が示され、海外帰国・外国人児童生徒に対するよりきめ細やかな支援が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	H29年度: 国際教室23校の担当者による連絡協議会を開催し、特別の教育課程の編成・実施の推進を図りました。 H28年度: 前年度明確化した中学3年生への学習支援の充実を図るために、担当者の研修会を増やし、進路指導等への情報提供も行って指導に生かせるようにしました。 H27年度: 日本語指導等協力者の派遣による、初期の日本語指導及び中学3年生への学習支援について、日本語指導等協力者派遣実施要綱を見直し、「初期の日本語指導」と「中学校3年生の学習支援」とで役割分担を明確にし、増加する外国人児童生徒への支援を保障しました。 H26年度: 日本語指導等協力者の派遣による、初期の日本語指導及び中学3年生への学習支援について、日本語指導等協力者派遣実施要綱を見直し、1回あたりの指導に対する謝礼額の基準全体を引き下げ支援回数を増加しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	海外・帰国児童生徒の中でも、日本語指導が必要な児童生徒への支援は、児童生徒のみならず保護者、学校にとっても必要な支援であり、協力者の派遣等きめ細かな対応が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	児童生徒の母語が話せる日本語指導等協力者を派遣しているため、日本語能力の向上に加え、心のケアも同時に行うことができます。また、保護者と学校の連携・相談にも対応しています。受入・適応、日本語指導において効果が上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	本市の現状の事業内容で民間委託を行うのは難しく、実施したとしても更に大幅なコストが必要となると考えられます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20202070	就学援助・就学事務				有			
担当	所属コード	所属名							
	880540	教育委員会事務局総務部学事課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則等								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、子ども・子育て支援事業計画、子ども・若者ビジョン、教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画、情報化推進プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	2(3) ICTの活用による市民サービスの向上・行政運営の効率化			5 学齢簿のオンライン化					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	677,659	725,980	744,128	747,783	719,534	816,771	918,101	
	財源内訳	国庫支出金	10,207	—	9,565	—	9,565	11,216	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	2,169	—	1,306	—	1,306	1,674	—
		一般財源	665,283	—	733,257	—	708,663	803,881	—
人件費* B			112,106	112,106	107,162	107,162	107,162		
総コスト(A+B)			856,234	859,889	826,696	923,933	1,025,263		
人工(単位:人)			13.22		12.88				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	一人ひとりの教育的ニーズへの対応
	直接目標	支援が必要な児童生徒の学習環境を向上させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市に住所を有する学齢児童生徒とその保護者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	就学援助は、経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に必要な援助費を支給する制度です。就学事務は、住民基本台帳に基づく学齢簿により、義務教育を円滑に行うために実施する事務です。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	就学援助は、市立小中学校を通じて、全児童生徒にお知らせ兼申請書を配布・回収し、申請者の認定、援助費の支給を行います。就学事務は、法令に基づき、児童生徒の住所異動等に伴う就学手続について、各区役所や市立小中学校と連携しながら実施しています。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①全保護者に申請書を配布して申請意思を確認し、所得照会を行うことによる、就学援助を必要とする対象者への援助費の支給及び就学援助システムの構築に向けた取組の推進 ②就学事務システムの安定稼働及び就学事務システムを利用した就学事務の適正かつ円滑な実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①について、就学援助費の支給については、新中学校1年生(平成30年度新入学)に対する新入学児童生徒学用品費の入学前支給を開始しました。就学援助システムの構築に向けた取組については、システム仕様の策定、システム導入後の業務フローの検討及び業者選定を実施しました。 ②については、就学事務システムの安定稼働により、システムを利用した就学事務を適正かつ円滑に実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	就学援助認定者数 説明 就学援助の認定を受けた、生保・準保、小学校・中学校を含めた児童生徒数 ※この指標は実績を管理するための参考とします。	目標	/	—	—	人
		実績	13,031	12,744	12,636	
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	子どもの貧困対策が社会の大きな問題となっている現在においては、経済的に困っている保護者への援助として就学援助制度は重要な事業です。また、「居住実態が把握できない児童」の発生を防ぐためには、就学事務を円滑かつ適正に執行していくことが重要です。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:これまで7月に支給していた新入学児童生徒学用品費について、新たに中学校1年生となる児童の保護者に対して、中学校入学前の3月に支給時期を変更しました。 H28年度:就学事務について、学齢簿を電子化した就学事務システムを構築し、平成29年1月から本稼働しました。 H27年度:就学援助事務について、所得照会用のデータの作成を委託化することで、所得照会業務の効率化を実現しました。 H26年度:就学援助事務について、お知らせ兼申請書の全児童生徒への配布・回収を実施することで、援助を必要とする対象者への確実な援助費の支給を実現しました。 H25年度:就学事務について、就学事務の手引を全面的に改正し、業務の円滑化を実現しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	就学援助、就学事務ともに学校教育法等に基づく事業です。就学援助については、子どもの貧困対策が社会の大きな問題となっている現在において、経済的に困窮している保護者への援助として重要であり、また、就学事務については、事務を適正に執行していくことが、居所不明児童の発生を防ぐことにつながることから、ともに重要な事業であるといえます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者への必要な就学援助費の支給や、平成29年1月から本稼働した「就学事務システム」による就学事務の効率的な推進により、円滑な支援につながっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	就学援助については、1万人を超える認定者の処理を紙ベースで行っていますが、今後は就学事務システムの学齢簿情報を活用した事務のシステム化により、申請の受付、援助費の支給などの事務処理の簡素化・効率化・迅速化を図ることにより、事務処理の軽減や市民サービスの向上の可能性がります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 就学援助については、子どもの貧困対策として、経済的に困窮している児童生徒およそ1万人の保護者への有効な援助であることから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 事務処理の簡素化・効率化・迅速化を図り、事務処理の軽減や市民サービスの向上を実現するため、平成30年度から就学事務システムの学齢簿情報を活用した「就学援助システム」の構築を開始します。また、新小学校1年生(平成31年度新入学)に対する新入学児童生徒学用品費の入学前支給を実施する予定です。今後も、事業を改善しながら継続していきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20202080	奨学金認定・支給事務				有			
担当	所属コード	所属名							
	880540	教育委員会事務局総務部学事課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		補助・助成金	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市高等学校奨学金支給条例、川崎市高等学校奨学金支給条例施行規則、川崎市大学奨学金貸付条例施行規則 等								
総合計画と連携する計画等	子ども・子育て支援事業計画、子ども・若者ビジョン、教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	61,727	59,674	62,132	70,184	61,220	73,443	73,810	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	17,666	—	18,092	—	17,662	17,233	—
	一般財源	44,061	—	44,040	—	43,558	56,210	—	
人件費* B			12,296	12,296	11,232	11,232	11,232		
総コスト(A+B)			74,428	82,480	72,452	84,675	85,042		
人工(単位:人)			1.45		1.35				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	一人ひとりの教育的ニーズへの対応
	直接目標	支援が必要な児童生徒の学習環境を向上させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市に住所を有する高校生、大学生及び保護者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	学資の支弁が困難で、学業成績が優秀な高校生や大学生に対し奨学金を支給又は貸付する事業です。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎市高等学校奨学金は、市内在住、所得、学業成績等の要件を満たした生徒に対し、奨学金を支給します。川崎市大学奨学金は、保護者が市内在住で成績が優秀な大学生に対し、奨学金を無利子で貸し付けする制度です。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①高等学校奨学金の支給による支援の継続 ②大学奨学金の貸付による支援の継続、償還事務、制度見直しの検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、申請基準を満たした224名(入学支度金)、780名(学年資金)の奨学生を採用し、奨学金を支給しました。 ②については、平成29年度の採用者10名を含めた37名の奨学生に対して奨学金の貸付を行いました。また、政令指定都市を中心とした他都市の状況や課題を調査し、制度見直しに関する検討を進めました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	川崎市高等学校奨学金採用者数	目標		750	912	人
	説明 奨学金支給申請書(入学支度金及び学年資金)を提出した申請者のうち、奨学生として採用した高校生等の数	実績	733	727	1,004	
2 活動指標	川崎市大学奨学金採用者数	目標		10	10	人
	説明 大学奨学金貸付申請書を提出した申請者のうち、奨学生として新たに決定した大学生の数	実績	10	10	10	
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	子どもの貧困対策が社会の大きな問題となっている現在においては、経済的に困っている保護者や生徒・学生への援助として奨学金制度は重要な事業です。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:これまで申請基準と採用基準に乖離がありました。必要な予算の確保により、申請基準を満たした申請者全員を奨学生として採用しました。 H28年度:高等学校奨学金の対象に「高等専門学校(第1学年から第3学年まで)」と「専修学校の高等課程」を追加し、入学支度金の支給時期を入学準備に資するよう、入学後の5月から入学前の3月中の支給を可能とする制度改正を行いました。 H27年度:高等学校奨学金及び大学奨学金の各学校への募集依頼の文書等について、各学校の担当者等が理解しやすいよう、細かい部分での見直しを行いました。 H25年度:高等学校奨学金について、より多くの生徒が支給を受けられるように、入学支度金、学年資金の二本立てとする大幅な制度改正を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	b
	評価の理由	子どもの貧困対策が社会の大きな問題となっている現在においては、経済的に修学困難な生徒・学生や保護者への支援策として、奨学金制度は重要な事業であるため、必要であると考えます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	平成29年度から、申請基準を満たした全ての申請者を採用できるよう予算の確保に努めることとしており、成果は上がっているといえます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	高等学校奨学金は奨学金を生徒に支給する事業であり、大学奨学金は学生に無利子貸付を行い、卒業後、奨学金を約10年に渡り償還してもらう必要のある事業であり、委託や指定管理者制度により経費削減を行う余地はありません。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	子どもの貧困対策が社会の大きな問題となっている昨今においては、経済的に修学困難な生徒・学生や保護者への支援として、奨学金制度は重要な事業であるため、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
		高等学校奨学金については現状のまま継続します。大学奨学金については、平成29年度において他都市の状況調査を行いましたので、調査結果に基づき国等の動向を踏まえながら、制度の見直しについて引き続き検討を行います。

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり			
	政策(2層)		未来を担う人材を育成する	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年)	最終目標値(H37年)
	市民 実感指標	①「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した児童の割合【小6】	85.1%	83.9%	90.0%	
②「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した生徒の割合【中3】		69.7%	68.4%	75.0%		
施策(3層)	施策コード	施策名				
	20203000	安全で快適な教育環境の整備				
担当	組織コード	所属名				
	880600	教育委員会事務局教育環境整備推進室				
関係課	教育委員会事務局総務部企画課、教育委員会事務局学校教育部健康教育課					
施策の概要	<p>●学校における子どもたちの安全を確保するために、安全教育と安全管理の両面からの取組が求められています。そのため、スクールガード・リーダーや地域交通安全員を配置し、地域におけるさまざまな危険から子どもたちを守る取組を推進します。また、地域と連携した防災訓練などに取り組む防災教育研究推進校を中心として各学校の防災力の向上を図るとともに、子どもたちの防災意識を高めます。</p> <p>●学校施設は、全体のおよそ7割が築年数20年以上を経過し、老朽化が進んでいます。老朽化した学校施設を建て替えるためには、多額の経費が必要とされることから、当面は改修(学校施設の再生整備と予防保全)を基本として対策を進めます。外壁や屋上防水などの老朽化対策、トイレの快適化やバリアフリー化などの教育環境の改善、自然採光を取り入れるなどの環境対策、停電時の電源確保などの避難所機能の向上をあわせて実施することによって、限られた財源を有効に活用し、学校施設の長寿命化や教育環境の向上を早急に進めます。</p> <p>●将来的な児童生徒数の減少に備えて、校舎等の規模を最適化するための検討を進めるとともに、当面の児童生徒の増加傾向を注視しながら、通学区域の変更や、校舎の増築、小学校の新設等を計画的に行います。</p>					
直接目標	安全で快適に過ごせる学習環境を整える					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析									
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果 指標	1	児童生徒の登下校中の事故件数	市立小学校及び中学校の登下校時における事故報告の合計(直近5年間の平均値)	H22~H26の平均	29	目標値(a)	28	27	件
						実績値(b)	28	27	
						達成率(a/b)	100.0%	100.0%	↘
					指標達成度 ※1	a	a	増減	
	2	老朽化対策及び質的改善が行われた学校施設の割合	「築年数20年以下(H25時点)の学校施設数(40施設)+老朽化対策及び質的改善済の学校施設(2施設) / 全学校施設(174施設)	H27	24.1	目標値(a)	26.4	28.7	%
						実績値(b)	26.4	28.7	
						達成率(b/a)	100.0%	100.0%	↗
					指標達成度 ※1	a	a	増減	
	3	指標の説明				目標値(a)			
						実績値(b)			
					達成率(b/a)				
					指標達成度 ※1				
4	指標の説明				目標値(a)				
					実績値(b)				
					達成率(b/a)				
					指標達成度 ※1				
数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
1	学校トイレの環境整備校数	指標の説明	トイレの床がウェット式の学校を対象として、床のドライ化、便器の洋式化等を実施し、トイレの環境改善を図った学校数	実績	86	93	100	校	
2	既存校のエレベータ設置校数	指標の説明	学校のバリアフリー化を目的として、エレベータを設置した学校数	実績	107	119	130	校	
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<p>●毎年、学校からの改善要望に対し、関係機関の協力のもと対策を実施しており、児童生徒が安心して登下校できる環境整備に一定の効果があつたものと考えます。</p> <p>●教育環境を早期に改善し、長寿命化の推進による財政支出の縮減と平準化を図るため、改修工事を計画通り実施し、老朽化対策や安全で快適に過ごせる学習環境の質的改善に一定の効果があつたものと考えます。</p>							
指標等の 成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>●関係機関の協力のもとに実施した通学路の安全対策や自転車安全教室の実施等、各学校での安全教育の取組を進めたことで、事故件数が減少傾向に向かっていると考えます。</p> <p>●学校施設長期保全計画に基づく再生整備及び予防保全を実施するため、まちづくり局等の関係部局と連携し、計画どおり推進することができました。</p>							

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上~目標値未満、c. 目標達成率60%以上~現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上~目標値未満、c. 目標達成率60%以上~個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービ ス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の 達成度	施策へ の貢献 度	今後の 事業の 方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	20203010 学校安全推進事業	その他	スクールガード・リーダーや地域交通安全委員の配置、通学路の交通危険か所の解消・改善に取り組み、児童の安全対策を推進します。また、防災教育研究推進校の指定や学校防災担当者の研修により、防災教育を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●スクールガードリーダーの配置による通学路の危険箇所のチェックや防犯パトロールの実施(20名) ●地域交通安全委員の配置(92箇所) ●通学路安全対策会議の開催による危険箇所の改善 ●防災教育推進校の指定及び各学校の実態に応じた防災教育の推進(指定校数:4校) 	202,493	196,111	3	B やや貢献している	I 現状のま ま継続
					202,547	193,773			
					214,773	203,801			
2	20203020 学校施設長期保全計画推進事業	施設管理・運営	既存学校施設の改修等の再生整備手法により、より多くの学校の教育環境改善を図るとともに、老朽化対策、質的改善、環境対策による長寿命化を推進します。また、計画的に予防保全を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ●学校施設の長寿命化・再生整備の推進(校舎の工事:17校、体育館の工事:16校) 	141,907	110,862	3	A 貢献して いる	II 改善しな がら継続
					10,599,105	8,353,006			
					1,213,566	10,316,706			
3	20203030 学校施設環境改善事業	施設管理・運営	教育環境の向上をめざし、トイレの快適化やバリアフリー化、エコスクール化を進めます。また、地域の防災力の向上のために、非構造部材の耐震化など、学校施設の防災機能の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●学校トイレの環境整備(100校完了) ●既存校のエレベータ設置(130校完了) ●緑のカーテン設置(110校、145か所完了) ●体育館の灯油式自家発電機の設置(136校完了) 	1,705,884	1,401,230	3	A 貢献して いる	III 事業規模 拡大
					1,760,993	1,537,115			
					508,230	1,365,661			
4	20203040 学校施設維持管理事業	施設管理・運営	学校施設・設備の保守・点検や維持管理、補修などを計画的に実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ●学校施設・設備の保守・点検や維持管理、補修等の実施 ●消防設備の保守・点検、修繕 ●校舎(トイレ・窓ガラス等)の定期清掃 ●植栽管理 ●警備等の安全管理 ●学校廃棄物の適正処理及び減量化 	3,213,607	3,235,998	3	B やや貢献 している	I 現状のま ま継続
					3,058,381	3,155,003			
					3,465,574	3,236,211			
5	20203050 児童生徒増加対策事業	施設管理・運営	児童生徒の増加に的確に対応するため、各学校の児童生徒数の将来推計値に基づき、教室の転用、校舎の増改築、新校設置、通学区域の見直し等の対応策を検討し、良好な教育環境の維持に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●小杉小学校新設に向けた校舎新築工事着手 ●新川崎地区の開発動向を踏まえた小学校新設時期の検討 ●校舎増築工事(5校) ●小杉駅周辺地区の小学校の学校規模等を考慮した小杉小学校の通学区域設定 	4,440,802	7,348,318	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
					5,180,196	4,877,784			
					3,557,716	4,001,118			
6									
7									

4 施策の達成状況			
施策の 達成状況 (指標等の成果を中 心に施策を構成す る事務事業の評価 等から総合的に評 価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが 一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	A

5 今後の方向性			
今後の 事業構成の 妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20203010	学校安全推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	881600	教育委員会事務局学校教育部健康教育課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度								
総合計画と連携する計画等	子ども・若者ビジョン、教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	202,493	196,111	202,547	193,773	199,149	214,773	203,801	
	財源内訳	国庫支出金	9,381	—	11,414	—	11,414	11,342	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	54,264	—	54,131	—	54,131	54,258	—
		一般財源	138,848	—	137,002	—	133,604	149,173	—
人件費※ B	—		24,168	24,168	27,040	27,040	27,040		
総コスト(A+B)	—		226,715	217,941	226,189	241,813	230,841		
人工(単位:人)	—		2.85		3.25		—		

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	未来を担う人材を育成する 安全で快適な教育環境の整備 安全で快適に過ごせる学習環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	学校における子どもたちの安全を確保するための取組を推進します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	スクールガード・リーダーや地域交通安全員を配置し、地域におけるさまざまな危険から子どもたちを守る取組を推進します。また、地域と連携した防災訓練などに取り組む防災教育研究推進校を中心として各学校の防災力の向上を図るとともに、子どもたちの防災意識を高めます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①学校を巡回し、通学路の危険箇所のチェックや防犯対策を行うスクールガード・リーダーの継続配置(20名) ②踏切等の危険箇所への地域交通安全員の適正な配置 ③通学路安全対策会議での議論を踏まえた危険箇所の改善の推進 ④学校防災教育研究推進校による先導的な研究の成果を活かした各学校の実態に応じた防災教育の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	—	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、スクールガード・リーダーを20名配置 ②については、子どもたちの見守り活動を実施する地域交通安全員を92箇所配置 ③については、通学路安全対策会議を開催し、学校から安全対策について要望のあった危険箇所の改善を実施しました。 ④については、学校防災教育研究推進校を4校指定					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	スクールガードリーダーの配置数	目標	/	20	20	人
	説明 通学路の巡回指導を行う警察OBを活用したリーダーを配置した数	実績	20	20	20	
2 活動指標	地域交通安全員の配置数	目標	/	91	92	人
	説明 地域人材の活用により、通学路の横断補助を行う安全員を配置した数	実績	91	91	92	
3 活動指標	通学路改善箇所数	目標	/	—	—	箇所
	説明 学校からの改善要望に対する改善箇所数	実績	86	98	90	
4 活動指標	学校防災教育研究推進校数	目標	/	40	4	校
	説明 防災教育の先導的な研究に取り組む研究推進校数	実績	40	40	4	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	平成24年に全国で登下校中の児童生徒が死傷する事故が相次いで発生したことにより、緊急合同点検が実施され、平成25年12月に国から「通学路の交通安全の確保に向けた着実かつ効果的な取組の推進について」の通知がありました。また、「水防法」及び「土砂災害法」が平成29年6月に改正されたことにより、浸水想定区域土砂災害警戒区域内の学校は、要配慮者利用施設として位置づけられ、避難確保計画の作成・避難訓練の実施が義務となりました。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 H29年度:学校防災教育研究推進校の指定がH28年度までにすべての市立学校で一巡したことから、H29年度から熊本地震等の新たな災害等の研究するための推進校の指定を行いました。 H27年度:学校からの通学路の改善要望への対策や交通事故の未然防止策などについて、保護者や地域の方々の協力のもと、市、教育委員会、学校、警察、道路管理者などの関係機関の連携体制や通学路の点検の手順などをまとめた、「川崎市通学路交通安全プログラム」(以下、「プログラム」という。)を策定しました。 H20年度:通学路安全対策会議を設置し、各学校で、保護者や地域と連携を図りながら、通学路の設定や日常的な通学路の安全点検、交通安全教育などを実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	通学路の安全に対する要望は、ますます高まっており、今後も通学路の安全性を維持するため、継続的なスクールガードリーダーや地域交通安全員の配置が必要であり、PTAや町内会等の地域とも連携しながら継続的に行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	通学路の危険箇所は、毎年学校から報告を受けた内容について通学路安全対策会議及び各区に設置した区部会での安全対策の検討などにより、着実に改善されています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	通学路の安全対策は、文部科学省、国土交通省、警察庁からの通知により、推進体制の構築や通学路の安全点検の実施方法等を定めており、見直しは困難です。	

施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 B 学校から提出のあった通学路の交通危険箇所の要望に対して、着実に改善箇所も増えており、防災教育の実施も順調に実施できたことから、一定程度の施策への貢献はありました。
----------------	--	--

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 I 通学路における交通危険箇所への社会的なニーズは高く、水防法や土砂災害法の改正への対応など、防災教育の必要性も高いことから、事業を着実に推進していく必要があります。また、行政監査の結果でご意見をいただいた学校AEDの屋外への設置等について、学校教育活動をはじめ学校施設開放の利用者等にも使用できる環境を確保する必要があります。
------------------	--	---

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20203020	学校施設長期保全計画推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	880600	教育委員会事務局教育環境整備推進室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	施設の管理・運営	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、資産マネジメントカルテ、教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画、学校施設長期保全計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	141,907	110,862	10,599,105	8,353,006	9,157,135	1,213,566	10,316,706
		国庫支出金	10,383	—	1,237,051	—	1,142,583	16,020	—
		市債	104,000	—	9,026,000	—	5,759,000	850,000	—
		その他特財	0	—	0	—	0	0	—
	一般財源	27,524	—	336,054	—	2,255,552	347,546	—	
人件費* B			84,885	84,885	83,866	83,866	83,866		
総コスト(A+B)			10,683,990	8,437,891	9,241,001	1,297,432	10,400,572		
人工(単位:人)			10.01		10.08				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	安全で快適な教育環境の整備
	直接目標	安全で快適に過ごせる学習環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	安全・安心で快適な教育環境づくりを進めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	老朽化対策、教育環境の質的改善、環境対策を併せて実施する改修(再生整備と予防保全)によって、より多くの施設の長寿命化を図るとともに、財政支出の縮減と平準化に取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①学校施設の長寿命化・再生整備の推進 ・校舎の工事(18校) ・体育館の工事(16校)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①学校施設の長寿命化・再生整備の推進 ・校舎の工事(17校)【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、工事着手時期や期間を見直すことにより工事完了時期を変更せずに校舎の工事校数の見直し(18校→17校)を行い、17校の校舎16校の体育館の工事を実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	学校施設の長寿命化・再生整備の工事実施校数	目標	/	30	34	校
	説明 学校施設の長寿命化や教育環境の向上のために実施した改修(再生整備及び予防保全)工事の実施校数	実績	2	30	33	
2		目標	/			
	説明	実績				
3		目標	/			
	説明	実績				
4		目標	/			
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国では、高度成長期以降に整備されたインフラが今後一斉に更新時期を迎え、中長期的な維持管理・更新等に掛かるコストの縮減や平準化を目的としてインフラ長寿命化基本計画が平成25年11月に策定され、本市においても、「かわさき資産マネジメントカルテ(資産マネジメントの第2期取組期間の実施方針)」を平成26年3月に策定し、施設の長寿命化等の資産マネジメントの取組に着手しています。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 H25年度:本市の学校施設においても築年数が20年以上の建物が全体の7割を占め、老朽化が進んでいますので「学校施設長期保全計画」を平成26年3月に策定し、これまでの改築を中心とした手法に替えて、改修(再生整備と予防保全)により、多くの学校施設の教育環境の改善と長寿命化を推進し、財政支出の縮減と平準化を図ります。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	計画的な改修により早期に教育環境の改善を図り、併せて長寿命化の推進により財政支出の縮減と平準化を図っていくことは、行政が主体的に取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標の変更後の目標値を達成しています。計画的な整備を推進することにより、教育環境の改善が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・学校施設の老朽化の状況に応じて工事の仕様を調整し、適切な事務執行を行っています。 ・計画的な整備を推進する上で、設計や工事の実施校数に応じて、人員や財源が必要となっています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20203030	学校施設環境改善事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	880600	教育委員会事務局教育環境整備推進室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	施設の管理・運営		—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
総合計画と連携する計画等	教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画、学校施設長期保全計画、緑の基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	1,705,884	1,401,230	1,760,993	1,537,115	1,580,993	508,230	1,365,661
		国庫支出金	281,257	-	118,419	-	118,419	0	-
		市債	787,000	-	1,111,000	-	1,000,000	125,000	-
		その他特財	125,815	-	180,000	-	0	0	-
		一般財源	511,812	-	351,574	-	462,574	383,230	-
	人件費※ B			47,997	47,997	88,691	88,691	88,691	
	総コスト(A+B)			1,808,990	1,585,112	1,669,684	596,921	1,454,352	
	人工(単位:人)			5.66			10.66		

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	未来を担う人材を育成する 安全で快適な教育環境の整備 安全で快適に過ごせる学習環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	安全安心で、かつ快適な教育環境が送れるよう、学校施設を整備します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	学校トイレは、便器の洋式化や臭気対策等、児童生徒が快適に利用できるよう整備を進めます。エレベータは、学校施設のバリアフリー化を進めるため、計画的に整備します。災害時における体育館照明の電力を確保するため、灯油式発電機を整備します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①学校トイレの環境整備の推進(100校完了) ②既存校のエレベータ設置の推進(118校完了) ③緑のカーテン設置の推進(110校、137か所完了) ④体育館の灯油式自家発電機の設置の推進(131校完了)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	②既存校のエレベータ設置の推進(124校完了)【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、学校トイレの環境整備を100校で完了 ②については、エレベータの設置を130校で完了 ③については、緑のカーテンの設置を110校、145か所で完了 ④については、灯油式自家発電機の設置を136校で完了					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 学校トイレの環境整備校数	目標		93	100	校
		実績	86	93	100	
2	活動指標 既存校のエレベータ設置校数	目標		113	118	校
		実績	107	121	130	
3	活動指標 体育館の灯油式自家発電機設置校数	目標		91	131	校
		実績	51	91	136	
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	学校の環境整備及び、避難所としての学校の防災機能整備については、機能向上を強く求められています。	
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H <input type="checkbox"/> 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	学校は、児童生徒の教育活動の場であるとともに、地域コミュニティーの活動拠点や防災拠点としての役割も担っているため、学校の環境整備及び防災機能の向上は、行政が主体的に機能強化を図る必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標の目標値を達成しました。学校トイレの環境整備やエレベータの設置等を推進することにより、安全で快適な教育環境の整備が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	防災機能の強化等に向け、効率的な事務執行に努めています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	学校トイレの環境整備やエレベータの設置、灯油式発電機の設置など、教育環境や防災機能の整備を推進しており、全体的に目標値を上回るなど、施策への貢献はありました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III	学校トイレの快適化については、改修を加速化し、学校の教育環境の改善を図ります。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20203040	学校施設維持管理事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	880600	教育委員会事務局教育環境整備推進室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	施設の管理・運営		—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 建築基準法、電気事業法、消防法、水道法、ビル管理法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ほか								
総合計画と連携する計画等	教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画、学校施設長期保全計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	3,213,607	3,235,998	3,058,381	3,155,003	3,065,813	3,465,574	3,236,211
		国庫支出金	56,604	-	22,608	-	22,608	0	-
		市債	486,000	-	467,000	-	330,000	549,000	-
		その他特財	31,412	-	24,763	-	24,763	33,673	-
	一般財源	2,639,591	-	2,544,010	-	2,688,442	2,882,901	-	
人件費※ B			50,795	50,795	49,837	49,837	49,837		
総コスト(A+B)			3,109,176	3,205,798	3,115,650	3,515,411	3,286,048		
人工(単位:人)			5.99			5.99			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	未来を担う人材を育成する 安全で快適な教育環境の整備 安全で快適に過ごせる学習環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	学校施設・設備の安全で快適な環境を維持します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	学校施設・設備の修繕、営繕、保守、点検、清掃及び廃棄物の処理等を計画的に実施します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①学校施設・設備の保守・点検や維持管理、補修などの実施 ・学校施設・設備の保守点検、修繕及び営繕 ・消防設備の保守・点検、修繕 ・校舎(トイレ・窓ガラス等)の定期清掃 ・植栽管理 ・環境衛生管理 ・警備等の安全管理 ・学校廃棄物の適正処理及び減量化 ・建物・土地等の教育財産管理 ・アスベスト対策	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	学校施設・設備を健全な状態に保つためには、施設・設備の不具合を早期に発見し、適時適切に処置することが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H <input type="checkbox"/> 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	学校教育施設の運営・維持・管理・営繕は、本市が責任を持って実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	学校施設・設備の修繕、営繕、保守、点検、清掃及び廃棄物の処理等を適時・適切に実施することにより、安全で快適に過ごせる学習環境を整えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	施設管理に必要な営繕や各種点検・業務委託等について、それぞれの分野の専門性の高い業者と契約し、活用することにより、効率的に運用がなされています。適宜、仕様や契約方法を見直すことにより、経費節減や学習環境の整備等を実施しています。	

施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	高度成長期に整備された施設インフラ全般の老朽化が進み、一部長期保全工事や再生整備を待たなくてはならない内容もあるものの、優先順位をつけながら適時・適切に安全で快適な学習環境の整備などを実施しているため、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	快適な教育環境の維持向上のため、今後も継続性をもって、効率的に学校教育施設の営繕や維持管理を行っていきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20203050	児童生徒増加対策事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	880400	教育委員会事務局総務部企画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	施設の管理・運営	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 <small>(法令・要綱等)</small>								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	4,440,802	7,348,318	5,180,196	4,877,784	10,934,661	3,557,716	4,001,118	
	財源内訳	国庫支出金	286,158	—	469,967	—	287,161	232,479	—
		市債	2,504,000	—	3,530,000	—	8,380,000	2,407,000	—
		その他特財	881	—	889	—	889	896	—
		一般財源	1,649,763	—	1,179,340	—	2,266,611	917,341	—
人件費※ B			71,571	71,571	28,870	28,870	28,870		
総コスト(A+B)			5,251,767	4,949,355	10,963,531	3,586,586	4,029,988		
人工(単位:人)			8.44		3.47				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	安全で快適な教育環境の整備
	直接目標	安全で快適に過ごせる学習環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	児童生徒の増加に的確に対応できる教育環境の整備を実施します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	各学校の将来推計値に基づき、学校や地域の実情を踏まえ、教室の転用、校舎の増改築、新校設置、通学区域の見直し等の対応策を検討し、良好な教育環境の維持に努めます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①小杉駅周辺地区の小学校新設に向けた校舎新築工事着手 ②開発動向をふまえた、新川崎地区の小学校新設に向けた取組の推進 ③校舎増築工事(工事完成:末長小・西梶ヶ谷小、工事着手:下小田中小・井田小・塚越中) ④児童生徒数の動向等に応じた地域ごとの対応の検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ②については、新川崎F地区の開発動向の分析、学校建設予定地に係る地権者との協議、開校予定時期の検討による開校に向けたスケジュールの見直しを実施しました。 ③については、校舎増築工事2校を完了、3校を着手 ④については、小杉駅周辺地区の小学校の学校規模等を考慮し、新設小学校の通学区域を設定することで、児童の増加に的確に対応しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 校舎増築工事の実施校数 説明 児童生徒の増加に対応するための校舎増築工事の実施校数	目標		6	5	校
		実績	8	6	5	
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	大規模集合住宅の開発等に伴う児童生徒数の増加に対応するため、学校の新設、増改築等に計画的に取り組むことが求められます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	大規模集合住宅の開発動向に対応し、分譲開始前から地域関係者等と複数回の事前調整を行う等、従来の地域調整の手法を改善し、より丁寧に説明を重ねた上で計画的に通学区域の変更を行いました。 H26年度: 大師河原地区

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	大規模集合住宅の開発に伴う児童生徒増加地域の発生は不可避であり、調査等を常に行い、状況を注視しながら対応策を図ることが必要であり、今後とも継続的に行政が主体となり行っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	児童生徒数・学級数の長期推計を踏まえた増築対応等により、児童生徒数の増加に対応した教育環境の整備が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	今後も児童生徒数の動向等を踏まえ、学校の新設、増築や指定変更可能地域の設定など良好な教育環境の維持に努めていくため、人員・財源が必要となっています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	将来児童生徒数が増加傾向にある中で、増築対応等により、良好な教育環境の維持に努めているため、施策への貢献はありました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	良好な教育環境の維持に向けて、今後も継続して計画的に教室の転用、校舎の増改築、新校設置、通学区域の見直し等の対応策の検討を行っていきます。

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり			
	政策(2層)	未来を担う人材を育成する	計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	①「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した児童の割合【小6】	85.1%	83.9%	90.0%
		②「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した生徒の割合【中3】	69.7%	68.4%	75.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	20204000	学校の教育力の向上			
担当	組織コード	所属名			
	880100	教育委員会事務局総務部教育改革推進担当			
関係課	教育委員会事務局職員部教職員人事課、教育委員会事務局学校教育部指導課、教育委員会事務局川崎市総合教育センター				
施策の概要	<p>●地域に開かれた信頼される学校となるためには、学校の情報を地域と共有し、その運営に多くの地域住民が参加するとともに、子どもたちが地域の行事等に積極的に関わるなど、双方向の交流が大切です。そのため、保護者・地域住民が一体となって学校運営に取り組み、コミュニティ・スクールの成果を他の学校に波及させることなどにより、学校・家庭・地域が連携して、よりよい教育の実現をめざします。</p> <p>●子どもたちが、生き生きと学校生活を送るためには、誠実で、人間味や活力に富む教職員の存在が不可欠です。そのため、優秀な人材確保に努めるとともに、研修等の機会を通じて資質や指導力の向上を図ります。</p> <p>●平成29年度から、市立小・中学校等における学級編制基準(40人以下で1学級あたりの児童生徒の人数を定める基準)や、教職員の給与費の負担が、神奈川県から本市へ移管されます。より一層子どもたちの実情に沿った学校運営ができるよう、教職員配置のあり方を定めるとともに、円滑な移管に向けて準備を進めます。</p>				
直接目標	教職員の資質を高め、保護者や地域と連携して、よりよい学習活動(授業等)を実現する				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析

実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)		現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等
成果指標	1 「家で、自分で計画を立てて勉強をしている、どちらかといえばしている」と回答した児童の割合【小6】	58.4	目標値①	58.8	59	%
			実績値②	59.5	62.6	
	指標の説明	H26	達成率(②/①)	101.2%	106.1%	↗
			指標達成度 ※2	a	a	維持
	2 「家で、自分で計画を立てて勉強をしている、どちらかといえばしている」と回答した生徒の割合【中3】	45	目標値①	45.3	45.5	%
				実績値②	46.5	50.3
指標の説明	H26	達成率(②/①)	102.6%	110.5%	↗	
		指標達成度 ※2	a	a	維持	
3 「今住んでいる地域の行事に参加している、どちらかといえばしている」と回答した児童の割合【小6】	53.6	目標値①	54.5	55	%	
			実績値②	55.3	47.4	
指標の説明	H26	達成率(②/①)	101.5%	86.2%	↗	
		指標達成度 ※1	a	c	増減	
4 「今住んでいる地域の行事に参加している、どちらかといえばしている」と回答した生徒の割合【中3】	31.2	目標値①	31.7	32	%	
			実績値②	35	31.9	
指標の説明	H26	達成率(②/①)	110.4%	99.7%	↗	
		指標達成度 ※2	a	b	維持	
5 「学校生活が楽しい、どちらかといえば楽しい」と回答した児童の割合【小5】	93.3	目標値①	93.3	93.3	%	
			実績値②	93.5	94.4	
指標の説明	H26	達成率(②/①)	100.2%	101.2%	↗	
		指標達成度 ※2	a	a	維持	
6 「学校生活が楽しい、どちらかといえば楽しい」と回答した生徒の割合【中2】	89.9	目標値①	90	90	%	
			実績値②	90.2	89.9	
指標の説明	H26	達成率(②/①)	100.2%	99.9%	↗	
		指標達成度 ※2	a	b	維持	

数値で把握できる補足指標(指標の説明)		実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明	実績				

定性的な成果
(取組を進めたこととして発現した数値では測れない効果などについて記載)

●目まぐるしく変化する時代にあつて、コミュニティ・スクール(学校運営協議会設置校)に限らずすべての市立学校で、地域に開かれた信頼される学校づくりをめざし、学校・家庭・地域が連携したよりよい教育の実現に向けた特色ある取組が展開されており、それが子どもたちの健全育成に寄与していると評価しています。互いの課題や成果を共有しながら、それぞれの学校・地域の実態に即した取組を引き続き推進していくことが大切だと考えています。

指標等の成果分析
(指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)

●「家で、自分で計画を立てて勉強をしている」「学校生活が楽しい」については、教職員の資質向上や一人一人の努力の継続に加え、家庭や地域との連携・協力が効果的に進んでいる結果、順調に増加または維持が図られていると分析しています。

●「今住んでいる地域の行事に参加している」についても同様の取組がなされていると考えていますが、一方で地域行事そのものの減少や衛生管理上の課題に伴う内容の変更や縮小など社会の変化に伴って、子どもたちが参加しづらい状況も生まれてきているのではないかと分析しています。

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】
 ※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービ ス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の 達成度	施策へ の貢献 度	今後の 事業の 方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	20204010	その他	学校・家庭・地域社会が一体となって学校運営に取り組む学校運営協議会(コミュニティ・スクール)を各区に指定し、その取組成果を他の学校に波及させることなどにより、学校・家庭・地域社会が連携して、よりよい教育の実現をめざします。	<ul style="list-style-type: none"> ●コミュニティ・スクールの指定及び運営支援(10校) ●コミュニティ・スクール連絡会、コミュニティ・スクール・フォーラム等の開催による実践成果の普及・啓発 ●コミュニティ・スクール・ガイド2017の作成・配布による実践成果の普及・啓発 	16,695	15,477	3	B やや貢献 している	I 現状のま ま継続
	6,309				5,652				
	3,639				2,999				
2	20204020	その他	各区に配置した区・教育担当を中心に、区役所と連携しながら、学校と地域との連携強化や学校へのきめ細やかな支援を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●区における教育支援の推進 ・1～数年を見通した学校運営への支援 ・学校間及び学校と地域との連携強化 ・区役所関連部署等との連携・協働 ●区・学校支援センターによる学校支援協力者の新たな発掘や派遣の実施 	9,433	9,272	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
	9,309				9,013				
	9,263				9,018				
3	20204030	その他	地域人材の活用を図るとともに、学校の自主性・自律性を高めるなど、特色ある学校づくりを進めます。また、学校の取組を自主的・自律的に改善するためのしくみとして学校評価を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●「夢教育21推進事業」を活用した特色ある学校づくりの推進 ●自己評価及び学校関係者評価の実施(全市立学校) ●ボランティアコーディネーターの配置(139校) 	165,733	160,148	3	B やや貢献 している	I 現状のま ま継続
	157,228				150,362				
	156,104				148,889				
4	20204040	その他	子どもたちとともに学び続ける教員であるために、ライフステージに応じた教職員研修を推進します。特に、学校全体の教育力向上をめざして、若手教員の資質向上とミドルリーダー育成の充実を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●ライフステージ研修(13講座111回)、その他の必修研修(24講座104回)、希望研修(51講座129回)の実施及び、教員の育成指標・研修計画の作成 ●「輝け☆明日の先生の会」の実施(講話13回、ゼミ5回) 	22,854	18,498	3	B やや貢献 している	II 改善しな がら継続
	21,634				21,075				
	23,702				22,116				
5	20204060	その他	教職員採用に関する広報活動を充実させるとともに、試験方法や試験対象等について検討改善を加えながら、創意と活力にあふれた優秀な人材の確保を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●地方会場・各大学等で実施する採用試験説明会での広報活動の充実による受験者数の確保や、大学推薦、教職経験・TOEIC等の資格を考慮した特別選考試験等による人物重視の採用選考の実施 	16,048	15,337	3	B やや貢献 している	I 現状のま ま継続
	15,566				13,935				
	12,135				11,595				
6									
7									

4 施策の達成状況			
施策の 達成状況 (指標等の成果を中 心に施策を構成す る事務事業の評価 等から総合的に評 価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが 一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	B

5 今後の方向性			
今後の 事業構成の 妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20204010	地域等による学校運営への参加促進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	880100	教育委員会事務局総務部教育改革推進担当							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	その他	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律、川崎市学校運営協議会規則、川崎市学校運営協議会運営要綱								
総合計画と連携する計画等	第2次教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画、人権施策推進基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	16,695	15,477	6,309	5,652	3,712	3,639	2,999
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
	一般財源	16,695	-	6,309	-	3,712	3,639	-	
人件費※ B			15,264	15,264	12,064	12,064	12,064		
総コスト(A+B)			21,573	20,916	15,776	15,703	15,063		
人工(単位:人)			1.8		1.45				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	学校の教育力の向上
	直接目標	教職員の資質を高め、保護者や地域と連携して、よりよい学習活動(授業等)を実現する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	学校教育推進会議の充実を図るとともに、コミュニティ・スクールの取組成果を他の学校に波及させることなどにより、学校・家庭・地域社会が連携して、よりよい教育の実現をめざします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭や地域に開かれた信頼される学校づくり、地域の創意工夫を活かした特色ある学校づくりをめざした学校運営の推進をします。 ・先導的な実践成果の普及・啓発を図ります。 	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①家庭や地域に開かれた信頼される学校づくり、地域の創意工夫を活かした特色ある学校づくりをめざした学校運営の推進 ②学校運営協議会の運営支援による、学校・家庭・地域社会が一体となって取り組む先導的な学校運営の実践(10校) ③コミュニティ・スクール連絡会、コミュニティ・スクール・フォーラム等の開催による、先導的な実践成果の普及・啓発 ④コミュニティ・スクールの取組成果をまとめたパンフレットの作成・配布による、先導的な実践成果の普及・啓発	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、学校運営協議会または学校教育推進会議を活用しながら、すべての市立学校において特色ある学校づくりを進めました。 ②については、コミュニティ・スクール(学校運営協議会設置校)10校を指定し、取組を財政面等から支援しました。 ③④については、コミュニティ・スクール連絡会およびコミュニティ・スクール・フォーラムの開催や、コミュニティ・スクール・ガイド2017の作成・配布をとおして、各協議会の特色ある取組の共有や実践成果の普及・啓発を図りました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	学校運営協議会の運営支援校数	目標		10	10	校
	説明 学校運営協議会(コミュニティ・スクール)を指定し、運営支援を行う学校数	実績	10	10	10	
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成27年12月の中央教育審議会の「全ての公立学校がコミュニティ・スクールを目指すべきであり、教育委員会が積極的にコミュニティ・スクールの推進に努めていくよう制度的位置付けを検討。」との答申を受け、平成29年3月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律等の関係法令の改正が行われ、教育委員会はその所管する学校に学校運営協議会を置くように努めることになりました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 学校運営協議会の運営にかかる業務を効率化するため一部設置校に配置していた非常勤講師を完全に廃止しました。 H27年度: 新規の申請を受け、学校運営協議会設置校(コミュニティ・スクール)を新たに2校指定しました。 H27年度: 学校運営協議会の運営にかかる業務を効率化し、設置校に配置していた非常勤講師を一部、廃止しました。 H26年度: 学校運営協議会の運営にかかる業務を効率化し、設置校に配置する非常勤講師の時数を縮減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	平成29年3月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律等の関係法令の改正が行われ、教育委員会はその所管する学校に学校運営協議会を置くように努めることとなり、引き続き事業を推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	コミュニティ・スクールでの取組を通じて、学校・家庭・地域の連携・協力が進んでいます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	国の方針に沿ってコミュニティ・スクールを拡大するためには事業手法を見直す必要があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20204020	区における教育支援推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	880100	教育委員会事務局総務部教育改革推進担当							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度								
総合計画と連携する計画等	子ども・若者ビジョン、第2次川崎市教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	9,433	9,272	9,309	9,013	9,309	9,263	9,018
		国庫支出金	2,534	-	2,511	-	2,511	2,511	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
	一般財源	6,899	-	6,798	-	6,798	6,752	-	
人件費※ B			109,392	109,392	93,184	93,184	93,184		
総コスト(A+B)			118,701	118,405	102,493	102,447	102,202		
人工(単位:人)			12.9		11.2				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 未来を担う人材を育成する 施策 学校の教育力の向上 直接目標 教職員の資質を高め、保護者や地域と連携して、よりよい学習活動(授業等)を実現する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	各区に配置した区・教育担当を中心に、区役所と連携しながら、学校と地域との連携強化や学校へのきめ細やかな支援を推進します。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・区における教育支援を推進します。 ・「区・学校支援センター」による取組を推進します。
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①区における教育支援の推進 ・学校運営全般に対する支援 ・学校間及び学校と地域の連携強化 ・各区の「要保護児童対策地域協議会実務者会議」での情報共有など、地域諸団体・機関との連携強化による子ども支援の推進 ②「区・学校支援センター」による学校支援協力者の登録・学校への紹介等の取組の推進
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、PDCAサイクルに基づく1年～数年を見通した学校運営への支援や学校間及び学校と地域の連携強化のみならず、突発的な事案や解決が困難な事案に対しても、地域みまもり支援センター担当をはじめとする区役所の関係機関等と適切に連携・協働して、迅速かつ丁寧な支援を実施しました。 ②については、学校が必要とする支援にできる限り応えられるよう、学校支援協力者の新たな発掘や適切な派遣を行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	学校支援協力者の活動人数	目標		-	-	人
	説明 区・学校支援センターが学校支援のために紹介したボランティアの活動人数 ※この指標は実績を管理するための参考とします。	実績	4,452	4,720	4,810	
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	改正教育基本法(H18年)に、「学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力」の規定が新設され、これまで以上に学校、家庭、地域の連携協力のもとで進めていくことが不可欠となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:それまでの「学校支援センター運営推進会議」「地域の寺子屋運営推進会議」を「学校・家庭・地域の連携協力推進会議」に一本化し、会議を精選化しました。 川崎区・教育担当に指導主事とスクールソーシャルワーカーをそれぞれ1名増員しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	学校・家庭・地域の協働の必要性はますます高まっており、区役所とも連携した学校への支援を推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	各区役所と教育担当が連携することで、学校や家庭・地域におけるますます多様化・複雑化しているニーズに迅速かつ適切な対応が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	多様化・複雑化し続けるニーズに対して、常に質の向上を図り続ける必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	様々なニーズに対して、学校訪問等を通じた学校運営状況の把握により、教育活動の工夫・改善や地域人材の紹介等、必要な支援を行うことができ、施策への貢献はありました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	複雑化・多様化するニーズに対応するため、区役所と連携しながら、学校と地域との連携強化や学校へのきめ細やかな支援を推進します。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要										
事務事業	事務事業コード	事務事業名					実施計画の記載			
	20204030	地域に開かれた特色ある学校づくり推進事業					有			
担当	所属コード	所属名								
	881900	教育委員会事務局学校教育部指導課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—	その他	—						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 教育基本法、学校教育法、学校教育法施行規則									
総合計画と連携する計画等										
子ども・若者ビジョン、教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画、人権施策推進基本計画										
行財政改革プログラムに関連する課題名										
改革項目										
課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度				
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)		
	財源内訳	事業費 A		165,733	160,148	157,228	150,362	157,228	156,104	148,889
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-	-
		一般財源	165,733	-	157,228	-	157,228	156,104	-	-
	人件費 [※] B				21,200	21,200	35,360	35,360	35,360	
	総コスト(A+B)				178,428	171,562	192,588	191,464	184,249	
	人工(単位:人)				2.5		4.25			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策	未来を担う人材を育成する 学校の教育力の向上 直接目標 教職員の資質を高め、保護者や地域と連携して、よりよい学習活動(授業等)を実現する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	各学校で、教育の動向を踏まえた創意工夫ある教育活動の充実と活性化を図るとともに、家庭・地域との密接な連携のもとに、地域に根ざした教育を組織的、計画的に推進し、本市の学校教育の振興を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	特色ある教育の充実や活性化を図るため、各学校の創意工夫、特色を生かした教育活動を行うもので、様々な分野の専門家を講師として学校に招き、その専門性を生かした指導により、子どもたちの知的好奇心や感性を育みます。また、地域の協力者の支援により、地域の特性を生かした教育活動を進めます。加えて、各学校では、学校評価を活用して、自らの教育活動等について、めざすべき目標を設定し、その達成状況や取組等について評価することにより、学校の組織的・継続的な改善を図ります。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①学校がそれぞれの地域にある資源を活かした体験活動などの企画を行う「夢教育21推進事業」等を活用した、特色ある学校づくりの推進 ②各学校が、自らの教育活動等について、めざすべき目標を設定し、その達成状況や取組等について評価することにより、学校の組織的・継続的な改善を図る、学校評価の推進 ③学校教育ボランティアの活動の支援	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)								
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ②については、自己評価及び学校関係者評価をすべての市立学校において実施 ③については、ボランティアコーディネーターを139校に配置						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明				目標	/		
					実績			
2	説明				目標	/		
					実績			
3	説明				目標	/		
					実績			

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	学校運営は地域と密接につながっており、各々の地域に見守られながら学校独自の特色を有効に生かす必要があることから、現状の事業内容を継続していきます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H25年度:事業費の見直しを図るため、学習指導要領の改訂に対応した「新指対応事業費」を廃止し、特色ある教育活動を一層展開する「展開事業費」及び専門家を外部人材として配置する「外部人材活用事業費」に整理・統合しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	創意工夫ある教育活動の充実と活性化を図るとともに、家庭、地域との密接な連携のもと、地域に根ざした教育活動を推進することが求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	学校で事業を実施するにあたり、創意工夫に富んだ特色ある取組が増えています。また、ボランティアコーディネーターの配置によって、学校におけるボランティア活動の充実が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	地域人材や資源等を活用することにより、各学校の創意工夫、特色を生かした事業を展開することができています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	学校、家庭、地域の密接な連携のもと、地域に根ざした教育を組織的、計画的に推進することにより、本市の教育活動の充実が図られているため、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20204040	教職員研修事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	884430	教育委員会事務局川崎市総合教育センター							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 教育公務員特例法(初任者研修、10年経験者研修)								
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画、人権施策推進基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	22,854	18,498	21,634	21,075	21,634	23,702	22,116
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
	一般財源	22,854	-	21,634	-	21,634	23,702	-	
人件費※ B			102,608	102,608	99,008	99,008	99,008		
総コスト(A+B)			124,242	123,683	120,642	122,710	121,124		
人工(単位:人)			12.1			11.9			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	未来を担う人材を育成する 学校の教育力の向上 教職員の資質を高め、保護者や地域と連携して、よりよい学習活動(授業等)を実現する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	教職員、大学生、大学院生	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	教職員の資質や指導力の向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	子どもたちとともに学び続ける教員であるために、ライフステージに応じた教職員研修を推進します。特に、学校全体の教育力向上をめざして、若手教員の資質向上とミドルリーダー育成の充実を図ります。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①教職員の資質、指導力の向上をめざした研修の実施 ②教職をめざす人のための「輝け☆明日の先生の会」の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、必修研修としてライフステージ研修を13講座111回、その他の必修研修を24講座104回、希望研修を51講座129回実施しました。また、教員の育成指標を作成するとともに、育成指標に基づく研修計画作成に向けて、ライフステージに応じた研修の内容や実施時期等の見直しについて検討しました。 ②については、5月から9月までの土曜日に7日間、「輝け☆明日の先生の会」を設置し、講話13回、ゼミ5回を実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	研修実施回数	目標		351	360	回
	説明 ライフステージに応じた研修とその他の必修研修、希望研修の実施回数	実績	351	360	344	
2 活動指標	「輝け☆明日の先生の会」実施回数	目標		18	18	回
	説明 講話・ゼミの実施回数	実績	18	18	18	
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	教職員の大量退職等により、この10年間の新規採用者の総教員数のほぼ半数となっています。このような状況に伴い、経験の少ない若手教員の授業力や学級経営力の育成、ミドルリーダーとして学校の中核を担う中堅職員の育成等が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 教員等育成協議会を設置し、教員の育成指標を策定しました。 H28年度: 前年度の研修状況と今日的な教育課題を踏まえ、研修の実施方法や内容を見直し、改善を行いました。 H27年度: 前年度の研修状況と今日的な教育課題を踏まえ、研修の実施方法や内容を見直し、改善を行いました。 H26年度: 前年度の検証を基に、研修の実施方法や内容を見直し、改善を行いました。 H25年度: 前年度に見直した研修体系に基づき実施した研修について検証を行いました。 H24年度: ライフステージにおける研修体系の見直しを行い、研修内容を変更しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	経験の少ない若手教員が総教員数の約半数となる本市の現状を踏まえ、今後も継続的に行政が関わりながら教員の資質・能力の向上をめざした研修を充実させる必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	体系的なライフステージに応じた研修の継続的な実施や、参加者のニーズや今日的な課題に応じて内容を刷新する希望研修を実施しており、研修後のアンケートでは約95%が研修内容を校内で活用しているか、これから活用する状況である、という結果がでており、教職員一人ひとりの資質・能力を向上につながっていると考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	教職員一人ひとりの資質・能力を高めるとともに、その力が組織的に機能され学校の教育力を高めていくには、引き続き研修の実施方法等を見直す必要があり、来年度は教員の育成指標に基づいた研修計画を作成します。また、学校全体の教育力を高めるために、指導主事がチームで学校を支援する拡大要請訪問等の機会を活用し、授業力向上に向けた取組を推進します。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要									
事務事業	事務事業コード	事務事業名						実施計画の記載	
	20204060	教職員の選考・任免業務						有	
担当	所属コード	所属名							
	881150	教育委員会事務局職員部教職員人事課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等	教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画								
行政改革プログラムに関連する課題名	改革項目				課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	16,048	15,337	15,566	13,935	15,566	12,135	11,595
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
	一般財源	16,048	-	15,566	-	15,566	12,135	-	
人件費※ B			29,680	29,680	0	0	0		
総コスト(A+B)			45,246	43,615	15,566	12,135	11,595		
人工(単位:人)			3.5		0				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策 直接目標	未来を担う人材を育成する 学校の教育力の向上 教職員の資質を高め、保護者や地域と連携して、よりよい学習活動(授業等)を実現する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	教員として適格性のある優秀な人材を確保する必要があります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	教員として適格性のある優秀な人材を確保するため、教職員採用に関する広報活動を充実させるとともに、試験方法等についての検討改善等を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①地方会場・各大学等で実施する採用試験説明会での広報活動の充実による受験者数の確保や、大学推薦、教職経験・TOEIC等の資格を考慮した特別先行試験等による人物重視の採用選考の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)							
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、インターネットによる申し込みを開始しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/				
		実績					
2	説明	目標	/				
		実績					
3	説明	目標	/				
		実績					
4	説明	目標	/				
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	変化の激しい社会の中、学校を取り巻く新たな課題に対応していくための人材確保がますます必要となっていきます。この課題に対応するため、魅力ある効果的な広報活動を行うとともに、大学推薦制度を含めた試験内容の充実を図る等、応募者増に向けた戦略的な取組が必要となります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: インターネットによる受験申込の実施 H28年度: 一般選考、社会人・青年海外協力隊員等経験者・資格取得者特別選考及び英語資格所有者特別選考において集団討論試験を廃止等 H27年度: 東北会場受験の廃止等 H26年度: 一般選考における受験年齢を60歳未満にまで拡大、英語資格所有者特別選考の新設等

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	教員採用は将来を見据え、計画的に実施する必要があり、行政以外では目的を達成できない事業です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	広報活動の充実により、優秀な人材が確保されています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	採用の公平性を担保し、優秀な人材を確保する必要があるため、採用選考のための試験内容等の検討を行う必要があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要											
事務事業	事務事業コード	事務事業名						実施計画の記載			
	20204070	学校の管理運営支援事業						無			
担当	所属コード	所属名									
	880540	教育委員会事務局総務部学事課									
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
	—	—		その他	—						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他										
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 理科教育振興法(昭和28年8月8日法律第186号)、産業教育振興法(昭和26年6月11日法律第228号)										
総合計画と連携する計画等		教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画									
行財政改革プログラムに関連する課題名		改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度					
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)			
	財源内訳	事業費 A		4,430,867	4,169,080	4,283,320	3,912,165	4,327,373	4,157,341	3,913,313	
		国庫支出金	5,082	-	5,082	-	5,082	5,082	-	-	
			市債	0	-	0	-	0	0	-	-
			その他特財	74,642	-	68,603	-	68,603	64,844	-	-
		一般財源	4,351,143	-	4,209,635	-	4,253,688	4,087,415	-	-	
	人件費* B		-		43,672	43,672	40,768	40,768	40,768		
	総コスト(A+B)		-		4,326,992	3,955,837	4,368,141	4,198,109	3,954,081		
	人工(単位:人)		-		5.15		4.9				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)		
政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	学校の教育力の向上
	直接目標	教職員の資質を高め、保護者や地域と連携して、より良い学習活動(授業等)を実現する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	・学校運営費を管理し、適正な学校物品等の調達業務を実施します。また、国の補助事業による理科教育の備品、及び産業教育向上のための指導教材を整備し、児童生徒のより良い学習環境を整えます。 ・教職員の多忙化解消のため、学校業務効率化を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・予算調整制度を活用して、学校に配当する学校運営費を各学校の運営計画に沿った効率的・効果的な予算とするため、調整や流用を行い令達処理します。 ・理科教育に関わる備品、及び産業教育に関わる物品の整備充実のため必要な予算を確保します。 ・学校業務検討委員会を開催し、学校業務効率化に向けた取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①予算調整制度による、各学校の学校運営計画に沿った学校運営費の適正な措置 ②学校業務検討委員会の実施による学校業務効率化の検討・実施 ③小中学校の理科教材や、高等学校の理科・産業教育に必要な教材等の整備	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり							
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ②については、学校向けに行っている調査・照会等を把握し、業務改善へ向けた検討を進めました。 また、市立学校教職員の勤務時間等の実態及び勤務状況に関する意識を把握するため、教職員の勤務実態調査を実施しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標			/				
		実績							
2	説明	目標			/				
		実績							
3	説明	目標			/				
		実績							

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	理科教育を実施するための設備の整備事業は、理科教育振興法による国の補助事業であり、引き続き実施していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	理科授業の充実に向けた設備を整備する等、学校へ配当された予算を適正に執行することなどを推進するため、 H29年度:学校財務事務の手引き(操作マニュアル編)改訂作業に着手しました。 H28年度:学校財務事務の手引き(規則・実務編)の改正を完了しました。 H27年度:学校財務事務の手引き(規則・実務編)の改正に着手しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	科学技術分野の人材育成を図るため小・中・高等学校等における理科教育、算数・数学教育の振興・充実のための予算の活用や主体性ある学校づくりを推進するための予算調整制度の充実が重要となっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	予算における学校の裁量権を拡大し、校長がリーダーシップを発揮して特色ある学校経営を行うことができる環境を整備することで、地域に根ざした魅力ある学校づくりが進められ、成果が徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	自主的・自律的な学校経営及び学校の教育力の向上を図るために、予算調整制度を活用し、学校毎に特色のある予算配当を実施しながら、学校と連携し、光熱水費をはじめとした予算の執行管理や経費の削減を図ることにより、組織全体のコストを意識した取組をより一層促していく必要があります。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	各学校の運営計画に沿った効率的・効果的な予算とするための予算調整制度や理科教材整備計画、産業教育の充実を図る予算配当を実施し、特色のある学校づくりや、児童生徒の教育環境の整備に繋げることができたことから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	引き続き、学校運営費予算をそれぞれの学校の実情に応じた予算となるよう、学校の希望額に基づいた調整を行うとともに、国の補助事業による理科教材等の計画的な購入を行います。 また、学校業務検討委員会等により、教育委員会事務局及び学校が共通認識等をもって業務の効率化に向けた取組を進めていきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20204080	教職員の人事・定数配置業務				無			
担当	所属コード	所属名							
	881150	教育委員会事務局職員部教職員人事課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校教育法、教育公務員特例法等								
総合計画と連携する計画等	教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	313,963	305,071	355,872	354,883	347,874	946,506	835,299
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
	一般財源	313,963	-	355,872	-	347,874	946,506	-	
人件費※ B			150,944	150,944	66,976	66,976	66,976		
総コスト(A+B)			506,816	505,827	414,850	1,013,482	902,275		
人工(単位:人)			17.8		8.05				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	学校の教育力の向上
	直接目標	教職員の資質を高め、保護者や地域と連携して、よりよい学習活動(授業等)を実現する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	教職員の計画的な人材育成と人事管理を行い、学校の教育力の強化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・平成29年度に実施された教職員定数の決定権限移譲や給与負担の市費移管等を踏まえ、より一層学校の実情に応じた教職員配置と学校マネジメント強化に向けた取組を進めます。 ・学校における教育活動の充実に向けて教職員の資質向上を図るため研修等を推進するとともに、人事異動方針に基づいた教職員の意欲を引き出す人事異動を実施します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①人事評価制度の適正な運用 ②管理職登用制度及び人事異動方針に基づく、適切な教職員の配置	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)

・H29年度に実施された教職員定数の権限委譲等に伴い、本市自らが定数配置等の判断をできるようになったことから、より効果的・効率的な施策推進に資する定数算定や配当方法等の実施に向けて、検討を行う必要があります。
 ・子ども向き合う時間の確保や新しい時代に求められる資質・能力を育む教育課程への対応により本市の学校の教育力の向上を図るとともに、複雑化・多様化している教育的ニーズに対応するために、教職員配置の改善の方向性と学校マネジメントモデルの構築に向けた取組の方向性を検討する必要があります。
 ・学校事務職員や業務職員等の研修について、職員のスキルアップにつながるよう研修内容の充実を図るとともに、全市的な視野に立った人事異動を実施し、適材適所な教職員配置を行う必要があります。

事業の見直し・改善内容

実施 (直近) H 年度 未実施

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	法律で実施が義務付けられている事業で、行政で担う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	教職員の計画的な人材育成と人事管理を行うことで、学校の教育力の強化につながっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
評価の理由	学校の教育力の向上を支える教職員の計画的な人材育成と人事管理を図るため、現状の事業内容を維持することが適切であると考えます。		

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B



改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20204090	教育研究団体補助事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	881900	教育委員会事務局学校教育部指導課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		補助・助成金	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 教育公務員特例法、川崎市立学校関係団体への補助金交付に関する要綱								
総合計画と連携する計画等	教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	9,315	9,299	9,250	9,225	9,250	9,087	9,002
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
	一般財源	9,315	-	9,250	-	9,250	9,087	-	
人件費※ B			2,968	2,968	2,912	2,912	2,912		
総コスト(A+B)			12,218	12,193	12,162	11,999	11,914		
人工(単位:人)			0.35			0.35			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	学校の教育力の向上
	直接目標	教職員の資質を高め、保護者や地域と連携して、よりよい学習活動(授業等)を実現する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市立学校教職員で構成されている各校種の校長会・教頭会・教科研究会	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	校長会等は全国・関東地区・県単位の上部団体に属しており、本市の教育行政を進める上で上部団体との交流を行い、常に最新の情報収集、情報交換、研究の推進を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	主に小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の校長会、教頭会、各教科研究会等が所属する全国、関東甲信越地区、県等の上部団体への会費や負担金又は各種研究大会の負担金を補助します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①各団体の活動支援	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、各種団体への負担金等の補助により、活動を支援しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	補助金・負担金交付により得られる様々な情報や研究成果は、本市の教育活動の振興に非常に有益ではありますが、科目設定のあり方については調査・研究していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 23 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H23年度:大会参加費については概算払とし、精算を義務付ける等適正な執行に見直しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	本市の教育行政を進める上で、各種団体による情報収集や研究の推進が有益となっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	負担金等を補助することで、各種団体の研究会や協議会等の活動を支援し、その研究成果等が教育行政の向上につながっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	各種団体の活動を支援するために、負担金等を補助することを目的としているため、従来どおりの適正な執行を行う必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 各種団体による活動において、他都市等との交流を促進し、本市の教育行政の向上が図られているため、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	引き続き各種団体の活動を支援します。